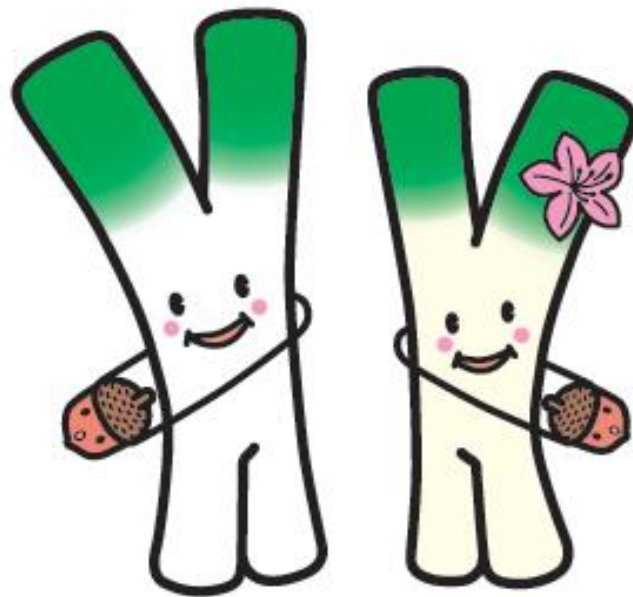


平成22年度分 新米子市総合計画

(米子いきいきプラン)

数値目標 進捗状況報告書



平成23年10月

企画部企画課

目 次

1	調査の目的	・・・・・・・・	1
2	調査対象	・・・・・・・・	1
3	目標達成度	・・・・・・・・	1
4	調査結果	・・・・・・・・	2
5	政策分野別の進捗状況	・・・・・・・・	5
(1)	第1章 子育てを応援し、お年寄りが元気な米子	・・・・・・・・	5
(2)	第2章 ゆとりある心豊かな米子	・・・・・・・・	8
(3)	第3章 活力みなぎる米子	・・・・・・・・	11
(4)	第4章 みんなのための市役所	・・・・・・・・	14
6	数値目標別進捗状況	・・・・・・・・	16
	(22年度の取り組み・成果、目標実現の方策等)		

1 調査の目的

平成 18 年度にスタートした「新米子市総合計画（米子いきいきプラン）」の成果を把握し、指標として掲げた項目の数値目標の平成 22 年度における達成状況調査を実施した。なお平成 22 年度は基本計画の最終年度となっており、期間内の実施状況検証も行なった。

2 調査対象

新米子市総合計画基本計画の数値目標 71 項目を対象とした。

なお、数値目標のうち、「…している市民の割合」の 10 項目については、平成 22 年 1 月に実施した市民アンケートの結果とした。

【調査対象項目数】

区 分	数値目標数
第 1 章 子育てを応援し、お年寄りが元気な米子 (福祉、保健分野)	16
第 2 章 ゆとりある心豊かな米子 (教育、文化、環境、都市基盤、地域連携分野)	29
第 3 章 活力みなぎる米子 (経済、産業、都市機能分野)	22
第 4 章 みんなのための市役所 (行政サービス、行財政改革分野)	4
数値目標の総数	71

3 目標達成度

目標達成度は、22 年度末時点での達成状況により「A～D」の 4 つの区分に分類した。

A	目標を達成した
B	概ね目標を達成することができた（目標達成度 80%以上）
C	進捗状況が停滞し、目標を達成できなかった（目標達成度 80%未満）
D	基準値（17 年度現状値）を下回った

※ 昨年度までは、当該年度末における進捗状況から総合的に判断し、22 年度末までに達成できる見込みであるものを B、目標を達成するためには取組みを強化していく必要があるものを C としていたが、22 年度は基本計画最終年度であるため、22 年度末時点での達成状況により区分した。

4 調査結果

5年間の計画期間内において、37項目(52.1%)が「目標を達成」している。昨年度と比較すると7項目増えており、そのほとんどが「概ね順調」から移行したものである。また、「概ね目標を達成することができた」ものも7項目(9.9%)あり、これらを合わせると6割強の項目が順調に進捗したといえる。

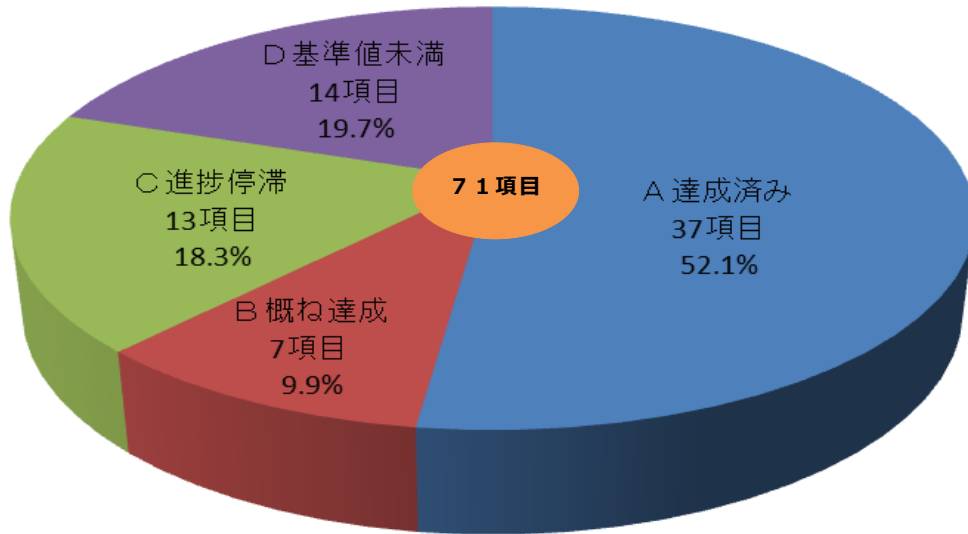
その一方で、「進捗状況が停滞し、目標を達成できなかった」ものが13項目(18.3%)、「基準値(17年度現状値)を下回った」ものが14項目(19.7%)あった。

章ごとに見ると、A評価又はB評価である項目の割合が最も大きいのが「第4章(行政サービス、行財政改革分野)」の75%であり、次いで「第2章(教育、文化、環境、都市基盤、地域連携分野)」の65.5%、「第3章(経済、産業、都市機能分野)」の59.1%となっている。また「第1章(福祉、保健分野)」はB評価の項目はなく、A評価が56.3%となっている。

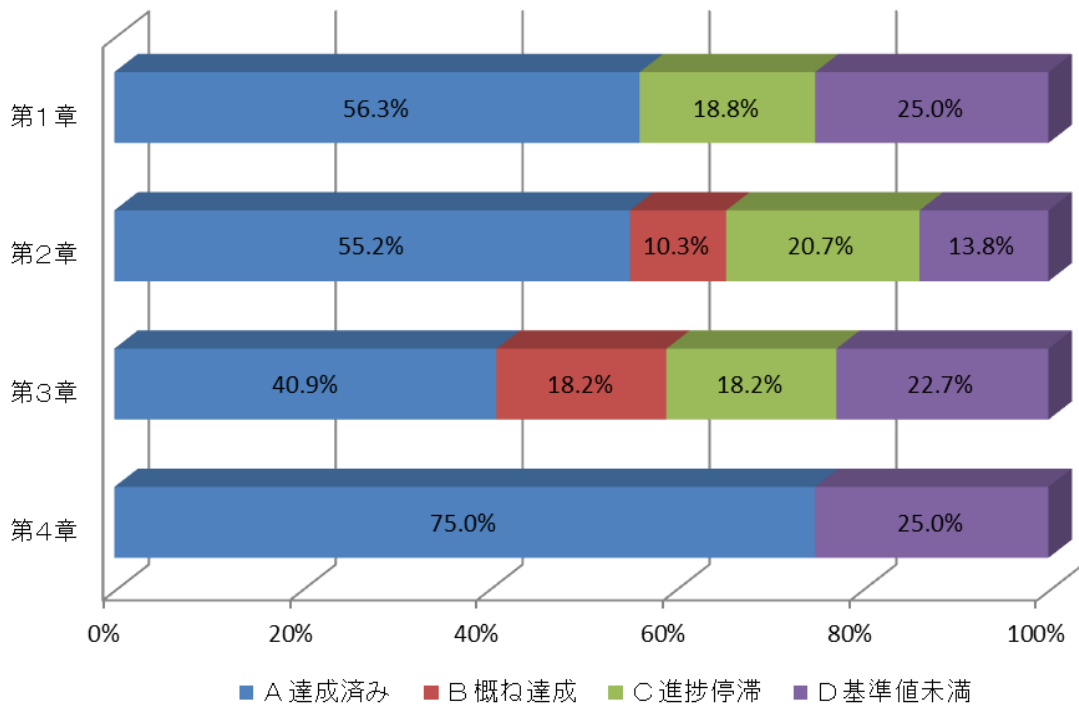
対象目標数	A達成済み	B概ね達成	C進捗停滞	D基準値以下
第1章 16	9 (56.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)
第2章 29	16 (55.2%)	3 (10.3%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)
第3章 22	9 (40.9%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	5 (22.7%)
第4章 4	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
計 71	37 (52.1%)	7 (9.9%)	13 (18.3%)	14 (19.7%)

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので章ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。

目標数値の平成22年度状況



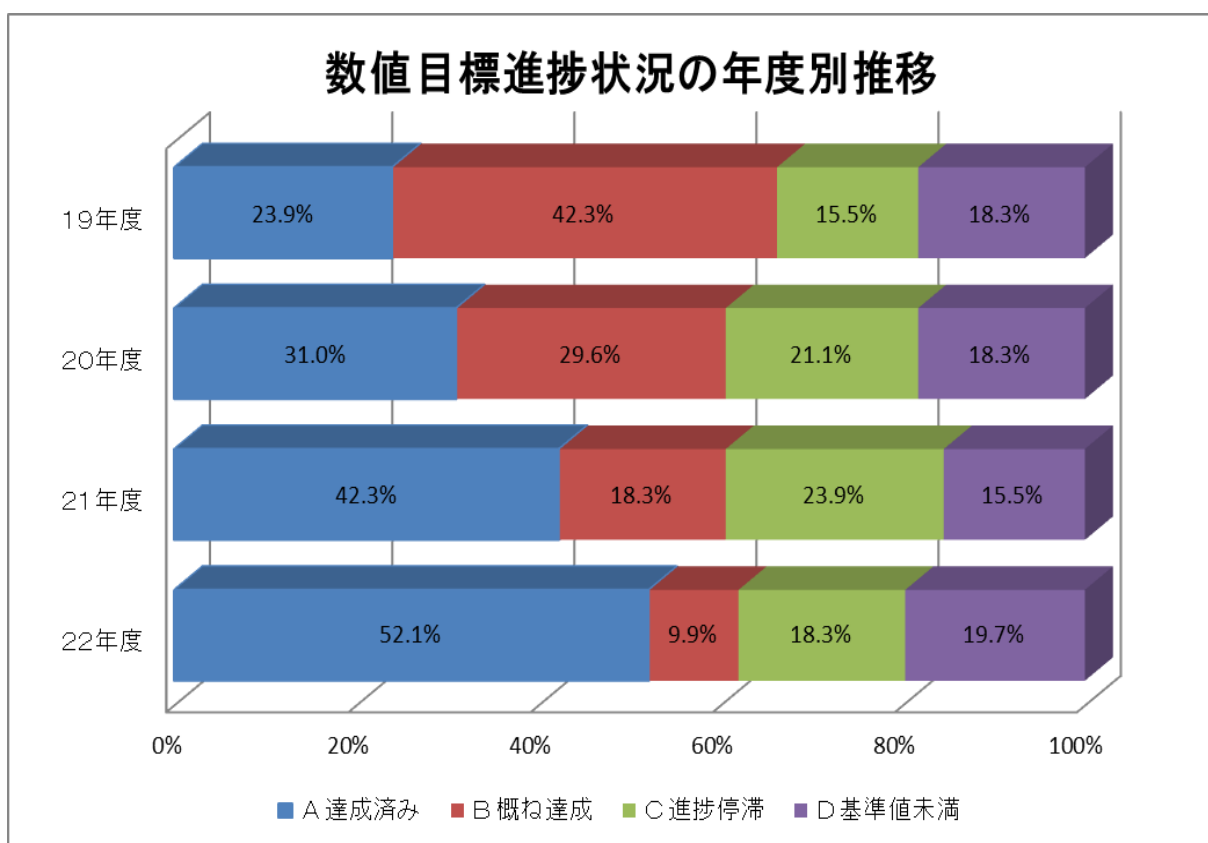
数値目標の進捗状況(平成22年度)



(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので章ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。

【年度別進捗状況】

年 度	調査対象の 数値目標数	A 達成済み	B 概ね達成	C 進捗停滞	D 基準値 以下
平成 19 年度	71	17 (23.9%)	30 (42.3%)	11 (15.5%)	13 (18.3%)
平成 20 年度	71	22 (31.0%)	21 (29.6%)	15 (21.1%)	13 (18.3%)
平成 21 年度	71	30 (42.3%)	13 (18.3%)	17 (23.9%)	11 (15.5%)
平成 22 年度	71	37 (52.1%)	7 (9.9%)	13 (18.3%)	14 (19.7%)



5 政策分野別の進捗状況

(1) 第1章 子育てを応援し、お年寄りが元気な米子

＜政策分野＞ 福祉、保健

＜数値目標＞ 16項目

新たに「1歳6ヶ月児童健康診査受診率」が加わり、合わせて9項目（56.3%）で目標を達成した。

一方で、4項目（25.0%）が昨年に続き基準値を下回っている。

「特定健康診査受診率」は、20年度から制度改正で受診対象者が変更となったため、基本健康診査に比べ受診率が大幅に減少したものであり、受診勧奨等の取組みを強化しているが、数値は依然回復していない状況にある。「通所型介護予防事業利用者数」は、特定健診の受信者が落ち込んだことに伴い、介護予防が必要な特定高齢者を把握するための生活機能評価の受信者数が減少したことが要因となった。「国民健康保険料の徴収率（現年分）」については、口座振替の推進や新規滞納者への早期対応や夜間・休日相談窓口の設置等、納付機会と納付勧奨の増に取り組んでいくものの、不況の長期化や景気の悪化による失業、就労困難等の理由により、基準値を下回っている。「保育所入所待機児童」については、待機児童解消計画を基に入所定員数の増を図ったが、保育環境の向上と共に入所希望者も増加しており、待機児童の解消に至っていない。

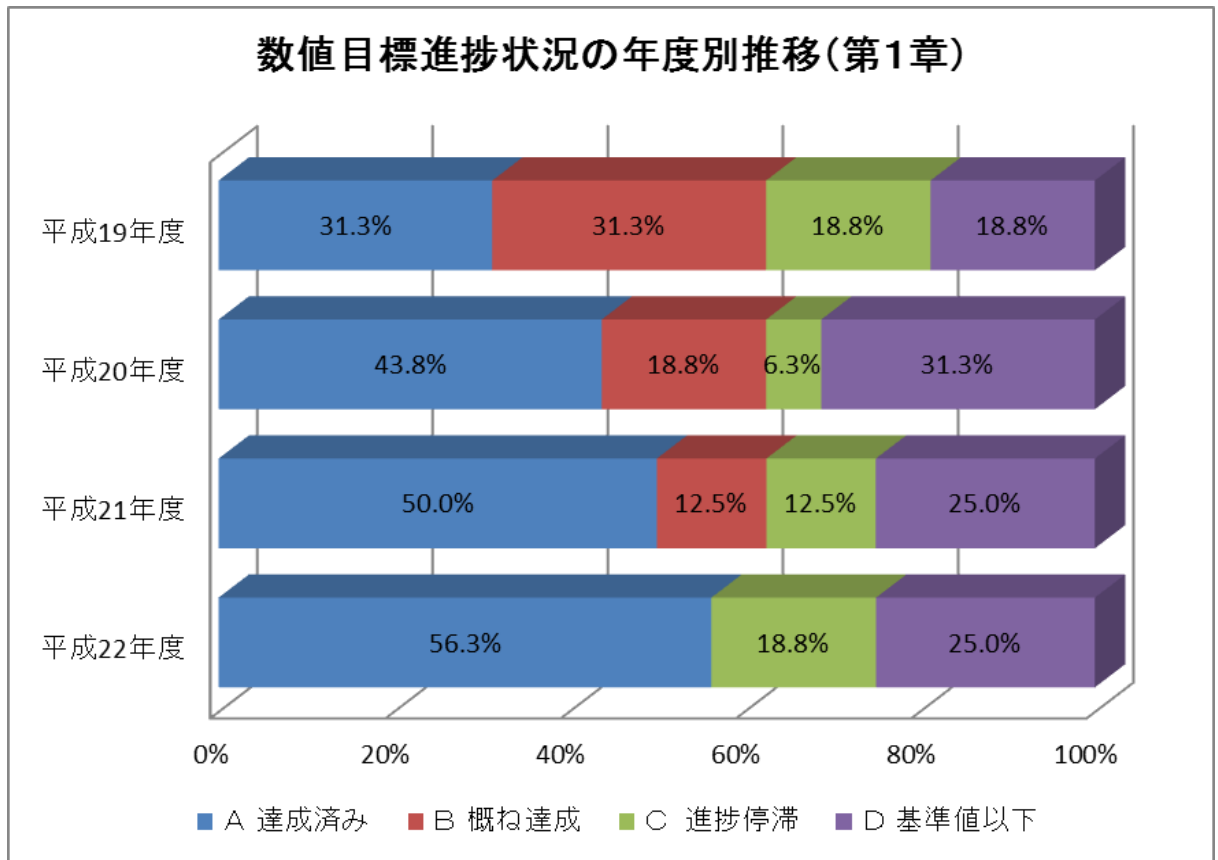
第1章 子育てを応援し、お年寄りが元気な米子

指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標	昨年度との比較
	17年度	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	22年度	達成度	
1 「病気予防、健康維持のための日頃の取り組み」をしている市民の割合	65.3%	—	70.2%	70.2%	68.1%	68.1%	70.0%	C	→
2 1歳6ヶ月児健康診査受診率	94.9%	97.3%	96.8%	98.2%	95.5%	98.8%	97.0%	A	↗
3 特定健康診査受診率	43.1%	44.8%	43.3%	30.0%	29.8%	28.6%	55.0%	D	↘
4 結核予防接種（BCG）累積接種率	97.2%	98.1%	97.5%	98.6%	100.0%	99.4%	98.0%	A	↘
5 通所型介護予防事業利用者数	228人	68人	78人	111人	101人	74人	850人	D	↘
6 介護保険利用者における居宅サービス利用率	77.2%	77.4%	78.2%	77.5%	78.6%	78.9%	77.6%	A	↗
7 65歳以上の高齢者のうち、介護保険要介護者にあたらない人の割合	81.0%	80.6%	81.3%	80.7%	81.3%	80.8%	80.6%	A	↘
8 認知症予防教室参加者数	—	480人	450人	867人	1,116人	1,072人	900人	A	↘
9 認知症高齢者出現率	15.0%	14.0%	13.6%	12.9%	12.9%	11.8%	15.0%	A	↗
10 「子育て環境整備」に関する市民の「不満足」「やや不満足」の割合	不満足 12.7% やや不満足 22.6%	—	不満足 11.5% やや不満足 18.5%	不満足 11.5% やや不満足 18.5%	不満足 8.0% やや不満足 16.7%	不満足 8.0% やや不満足 16.7%	不満足 6.4% やや不満足 11.3%	C	→
11 保育所入所待機児童数	31人	36人	44人	47人	35人	32人	0人	D	↗
12 なかよし学級実施学級数	19箇所	20箇所	21箇所	22箇所	23箇所	23箇所	23箇所	A	→
13 障がい者が暮らしやすく、社会参加できる環境が整っていると感じる市民の割合	19.0%	—	17.8%	17.8%	19.7%	19.7%	25.0%	C	→
14 福祉ボランティア団体に登録している市民の割合	2.6%	2.8%	2.7%	7.6%	8.2%	8.2%	5.0%	A	→
15 国民健康保険料の徴収率（現年分）	88.41%	89.31%	89.36%	86.51%	87.22%	88.07%	92.00%	D	↗
16 介護保険要介護者認定率	19.0%	19.2%	18.7%	19.3%	18.7%	19.2%	19.4%	A	↘

【第1章 年度別進捗状況】

年 度	調査対象の 数値目標数	A 達成済み	B 概ね達成	C 進捗停滞	D 基準値 以下
19年度	16	5 (31.3%)	5 (31.3%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)
20年度	16	7 (43.8%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)
21年度	16	8 (50.0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)
22年度	16	9 (56.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	4 (25.0%)

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので年度ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。



(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので年度ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。

(2) 第2章 ゆとりある心豊かな米子

<政策分野> 教育、文化、環境、都市基盤、地域連携

<数値目標> 29項目

新たに「中高生が子供会のボランティア活動に参加している人数」「水洗化率」「ごみのリサイクル率」の3項目が加わり、合わせて16項目(55.2%)で目標を達成した。

「児童1人当たりの年間図書貸出数」は計画期間中順調な伸びをみせており、学校図書の充実はもちろん、市立図書館との連携が実を結んだ結果となっている。

「交通事故発生件数」は、交通安全施設の設置を進めてきた結果、17年度の半分まで件数が下がってきている。

一方で、4項目(13.8%)が基準値以下となっている。

「審議会等委員に占める女性の割合」は前年度を下回り基準値以下となった。米子市女性人材バンクの活用と、人材の発掘が必要である。また「自治会に加入している割合」については、加入促進活動への支援は行っているものの、年々加入者数が減少傾向にあり、基準値以下となった。「市行造林地内で間伐・枝打ち等の作業を実施する面積」も、造林事業における補助金の用件が厳しくなってきた結果、基準値以下となった。「山陰歴史館・福市考古資料館・淀江歴史民俗資料館の年間入館者数」も前年度を下回り基準値以下となったが、これは淀江歴史民俗資料館が上淀白鳳の丘展示館としてリニューアル工事を行なった事に起因しており、今後は新たな施設として入館者数増が期待される。

第2章 ゆとりある心豊かな米子									
指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標	昨年度との比較
	17年度	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	22年度	達成度	
17 人権教育地域懇談会の参加者数	2,741人	2,624人	2,317人	2,256人	2,744人	2,764人	3,000人	C	↗
18 男女が平等に生活していく社会づくりが進んでいると思う割合	49.5%	—	50.6%	50.6%	50.7%	50.7%	60.0%	C	→
19 審議会等委員に占める女性の割合	31.4%	31.8%	29.6%	31.3%	31.8%	30.6%	40.0%	D	↘
20 児童1人当たりの年間図書貸出し数	40冊	51.1冊	57.5冊	63.2冊	64.4冊	77.1冊	48冊	A	↗
21 校内LAN整備率	54.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	→
22 学校給食における県内産食材の使用割合	44.8%	51.5%	53.6%	56.3%	60.0%	60.9%	50.0%	A	↗
23 生涯学習の機会の提供に満足している市民の割合	18.2%	—	17.6%	17.6%	18.8%	18.8%	20.0%	C	→

第2章 ゆとりある心豊かな米子										
指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標	昨年度との比較	
	17年度	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	22年度	達成度		
24	中高生が子ども会のボランティア活動に参加している人数	200人	267人	317人	237人	317人	382	350人	A	↗
25	米子市に住所を有する少年の万引き、自転車盗、置き引きなどの初発型非行者数	179人	145人	114人	125人	91人	119	120人	A	↘
26	芸術文化鑑賞機会の提供に満足している市民の割合	16.8%	—	16.3%	16.3%	18.9%	18.9%	20.0%	C	→
27	山陰歴史館・福市考古資料館・淀江歴史民俗資料館の年間入館者数	9,699人	13,155人	12,176人	14,265人	10,321人	9,021人	30,000人	D	↘
28	「伯耆古代の丘整備事業」の進捗率	9.2%	21.8%	28.1%	36.4%	41.8%	64.8%	77.0%	B	↗
29	市民が週1回以上、スポーツ活動を行っている割合（注）	21.4%	—	28.7%	28.7%	48.4%	48.4%	30.0%	A	→
30	「白浜住宅建て替え事業」の進捗率	0%	0%	44%	100%	100%	100%	100%	A	→
31	「五千石住宅建て替え事業」の進捗率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	28%	C	→
32	市民1人当たりの公園面積	10.39㎡	10.70㎡	10.75㎡	10.77㎡	10.76㎡	10.78㎡	10.43㎡	A	↗
33	準用河川の改修済み延長（準用河川区間延長L=17.41km）	8.03km	8.08km	8.13km	8.17km	8.21km	8.27km	8.28km	B	↗
34	汚水処理人口普及率	68.0%	73.9%	76.0%	82.4%	85.1%	87.1%	85.1%	A	↗
35	水洗化率	82.8%	82.8%	85.4%	83.4%	84.6%	85.9%	85.7%	A	↗
36	米子市の景観を魅力的と感じる市民の割合	40.9%	—	44.8%	44.8%	47.4%	47.4%	43.0%	A	→
37	平成12年度を基準としたごみの削減率	5%	-4%	16%	18%	21%	19%	8%	A	↘
38	ごみのリサイクル率	16.1%	16.6%	17.9%	16.5%	20.2%	22.6%	21.0%以上	A	↗
39	消防団員数	498人	515人	509人	509人	504人	513人	530人	C	↗
40	自主防災組織の結成率	27%	29%	31%	32%	33%	36%	37%	B	↗
41	公共建築物（昭和56年以前に建築）の耐震調査の割合	70%	73%	74%	79%	92%	94%	86%	A	↗
42	交通事故発生件数	1,043件	1,010件	917件	742件	637件	539件	985件	A	↗
43	自治会に加入している割合	73.3%	71.8%	70.5%	69.8%	67.5%	66.9%	74.1%	D	↘
44	生活排水対策重点地域「加茂川・旧加茂川流域」、「大沢川流域」における施設整備によるBOD汚濁負荷量	「加茂川・旧加茂川流域」 466.9 kg/日 「大沢川流域」 560 kg/日	—	461.3 kg/日	453.5 kg/日	396.5 kg/日	371.2 kg/日	439.6 kg/日	A	↗
45	市行造林地内で間伐・枝打ち等の作業を実施する面積	32.53ha	33.8ha	46.67ha	23.48ha	9.39ha	13.74ha	35.00ha	D	↗

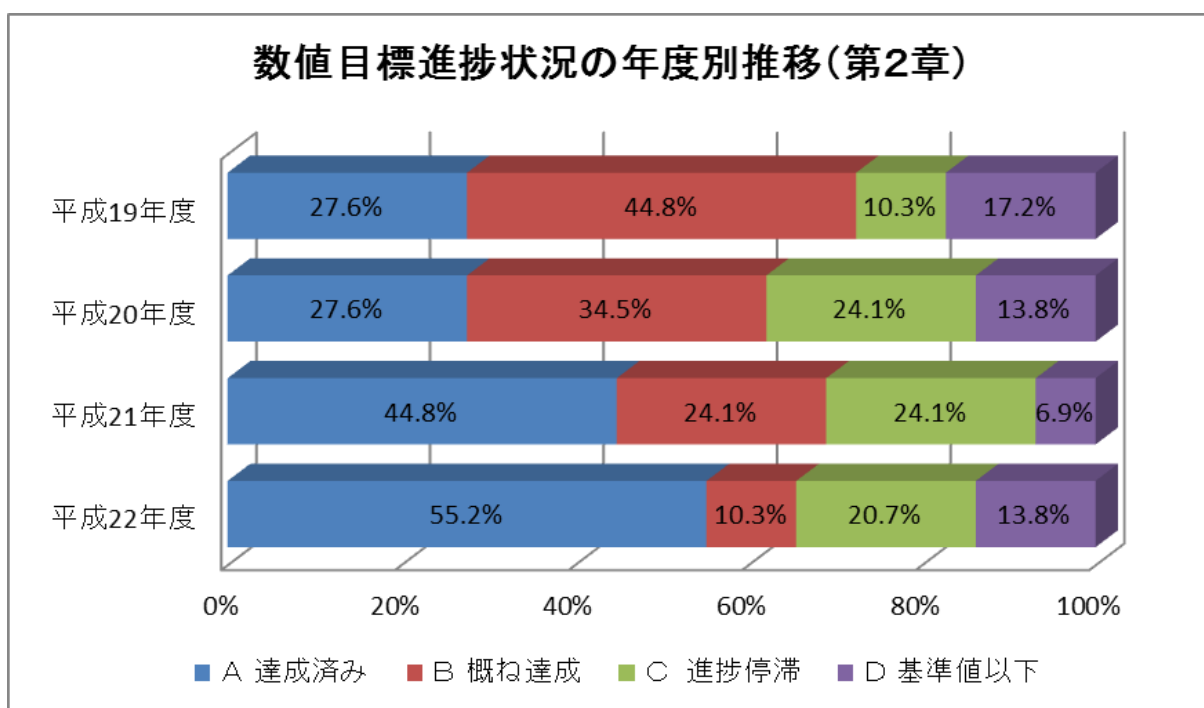
(※注) 市民アンケートの数字を実績値としているものであるが、前回(20年)調査時と質問項目が異なっているもの。



【第2章 年度別進捗状況】

年 度	調査対象の 数値目標数	A 達成済み	B 概ね達成	C 進捗停滞	D 基準値 以下
19年度	29	8 (27.6%)	13 (44.8%)	3 (10.3%)	5 (17.2%)
20年度	29	8 (27.6%)	10 (34.5%)	7 (24.1%)	4 (13.8%)
21年度	29	13 (44.8%)	7 (24.1%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)
22年度	29	16 (55.2%)	3 (10.3%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので年度ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。



(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので年度ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。

(3) 第3章 活力みなぎる米子

<政策分野> 経済、産業、都市機能

<数値目標> 22項目

新たに「遊休農地解消面積」「米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数」が加わり9項目（40.9%）で目標を達成となった。

「米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数」は昨年放映されたNHKドラマ「ゲゲの女房」が追い風となり、対前年比で185千人、13.2%と大幅な増加となった。また「中心市街地商店街空き店舗への出店数」は当初目標を大幅に上回る実績となり、中心市街地の活性化に寄与した。

一方、基準値以下は5項目（22.7%）あった。

「コンベンション開催件数」では誘致活動や広報宣伝に努め、昨年度比では数値が回復したものの、基準値を下回ってしまった。「コンベンション参加延べ宿泊者数」については、上記開催件数の落ち込みがあり、基準値を下回った。「米子市内を通るバス路線数」については、赤字路線に対する補助や国・県に対して補助制度の維持・充実について要望を行いつつ、既存路線の運行形態についてバス事業者と協議してきたが、バス路線は減少し基準値を下回った。「皆生温泉宿泊者数」は、宣伝PRや足湯等の施設整備、水木しげるロード等の効果により対前年108%となったものの基準値を下回った。「米子空港搭乗者数」は平成20年に発生したリーマンショックの影響で利用者が減少してきたが、様々な利用促進策を実施し、対前年では8600名増となったものの基準値を下回った。また路線の赤字により、平成23年1月には米子―名古屋便が路線休止となった。

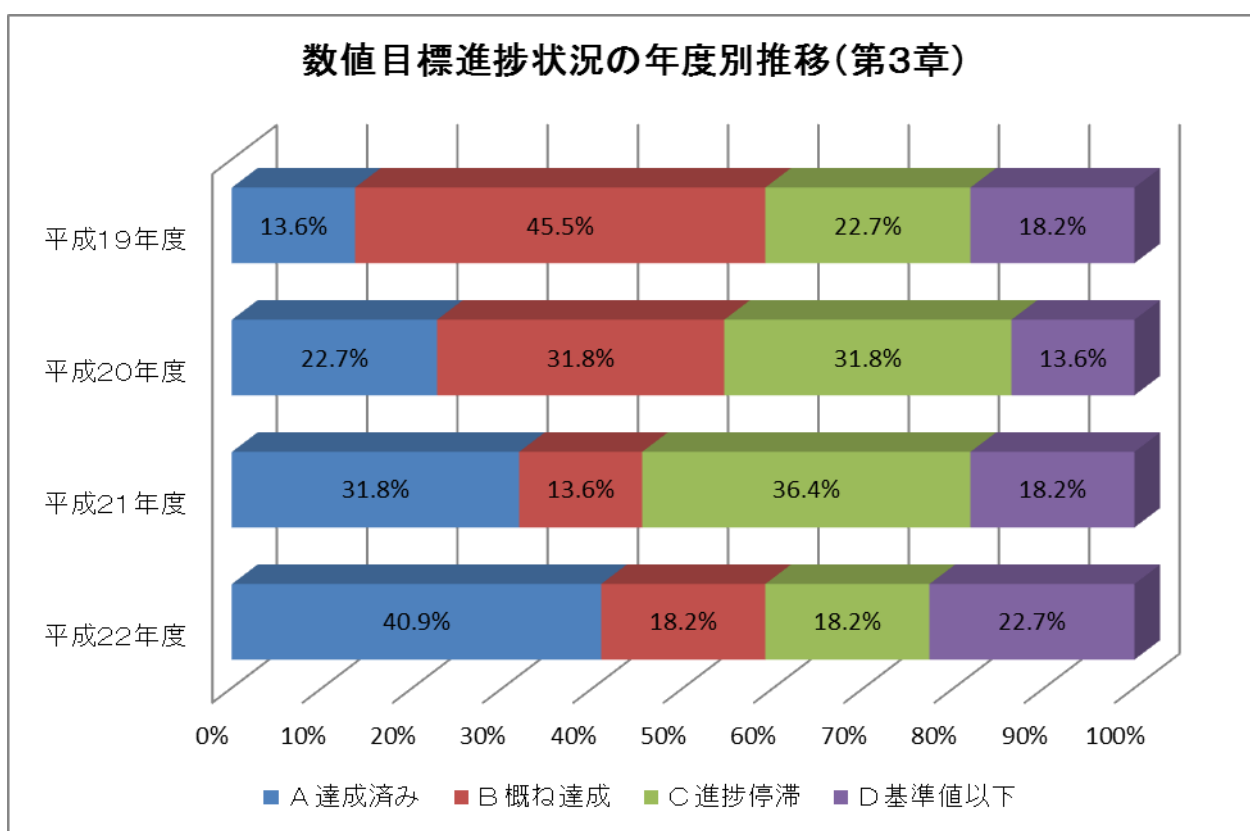
第3章 活力みなぎる米子										
指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標	昨年度との比較	
	17年度	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	22年度	達成度		
46	担い手の農地利用集積面積が地域の農用地に占める面積の割合	6.1%	7.7%	13.2%	13.6%	13.1%	14.2%	16.7%	C	↗
47	遊休農地解消面積	—	2ha	8ha	18ha	22ha	28ha	23ha	A	↗
48	担い手の数	38 経営体	46 経営体	86 経営体	88 経営体	90 経営体	94 経営体	101 経営体	B	↗
49	農作物を購入する際に地元産を優先する市民の割合	65.0%	—	74.6%	74.6%	71.4%	71.4%	70.0%	A	→
50	美保湾沿岸に設置した魚礁の設置箇所数	19箇所	19箇所	20箇所	20箇所	21箇所	21箇所	21箇所	A	→
51	皆生漁港の北防波堤の延長	151m	181m	181m	211m	211m	211m	211m	A	→
52	日野川における天然稚鮎の遡上数	5.45万尾	40万尾	60万尾	72万尾	91万尾	90万尾	100万尾	B	↘
53	中心市街地商店街空き店舗への出店数	20店舗	23店舗	40店舗	44店舗	60店舗	96店舗	45店舗	A	↗
54	米子流通業務団地への進出率	43.5%	61.8%	77.0%	77.0%	77.0%	79.6%	100%	C	↗
55	工業団地内への立地企業数	144件	145件	145件	145件	145件	145件	150件	C	→
56	地元企業の産学官連携事業数	2件	8件	12件	15件	17件	19件	12件	A	↗
57	企業誘致件数	12企業	12企業	15企業	15企業	15企業	16企業	17企業	B	↗
58	米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数	138.3万人	137.0万人	130.8万人	121.7万人	139.7万人	158.2万人	150万人	A	↗
59	皆生温泉宿泊者数(入湯税対象客数)	47.8万人	44.7万人	44.7万人	43.6万人	43.0万人	46.5万人	50万人	D	↗
60	米子市の地籍調査進捗率	33%	33.2%	33.8%	33.8%	34.1%	34.2%	37%	C	↗
61	幹線市道の整備延長 (実延長L= 141,922m 改良済L=125,105m)	125,105m	125,563m	125,714m	125,784m	125,784m	126,875m	126,968m	B	↗
62	米子空港搭乗者数	47.8万人	49.9万人	50.0万人	48.0万人	44.2万人	45.1万人	55.3万人	D	↗
63	米子市を通るバス路線数	30路線	27路線	27路線	27路線	28路線	28路線	30路線	D	→
64	米子市のケーブルテレビ網カバー率	93.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	→
65	コンベンション開催件数	23件	21件	13件	26件	13件	18件	30件	D	↗
66	コンベンション参加延べ宿泊客数	8,285人	12,447人	4,226人	11,212人	6,966人	5,720人	10,000人	D	↘
67	国際交流に参加したことのある市民の割合(※)	9.1%	—	9.0%	9.0%	11.9%	11.9%	10.0%	A	→

(※注①) 市民アンケートの数字を実績値としているものであるが、前回(20年)調査時と質問項目が異なっているもの。

【第3章 年度別進捗状況】

年 度	調査対象の 数値目標数	A 達成済み	B 概ね達成	C 進捗停滞	D 基準値 以下
19年度	22	3 (13.6%)	10 (45.5%)	5 (22.7%)	4 (18.2%)
20年度	22	5 (22.7%)	7 (31.8%)	7 (31.8%)	3 (13.6%)
21年度	22	7 (31.8%)	3 (13.6%)	8 (36.4%)	4 (18.2%)
22年度	22	9 (40.9%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	5 (22.7%)

(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので年度ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。



(注) 表示単位未満を四捨五入してあるので年度ごとの割合の合計が100%にならない場合があります。



(4) 第4章 みんなのための市役所

<政策分野> 行政サービス、行財政改革

<数値目標> 4項目

「地方債未償還残高」及び「市税の収納率（現年分）」は目標達成済みでさらに数値を伸ばしている。「人口1万人当たりの職員数」も22年度で目標値に達した。

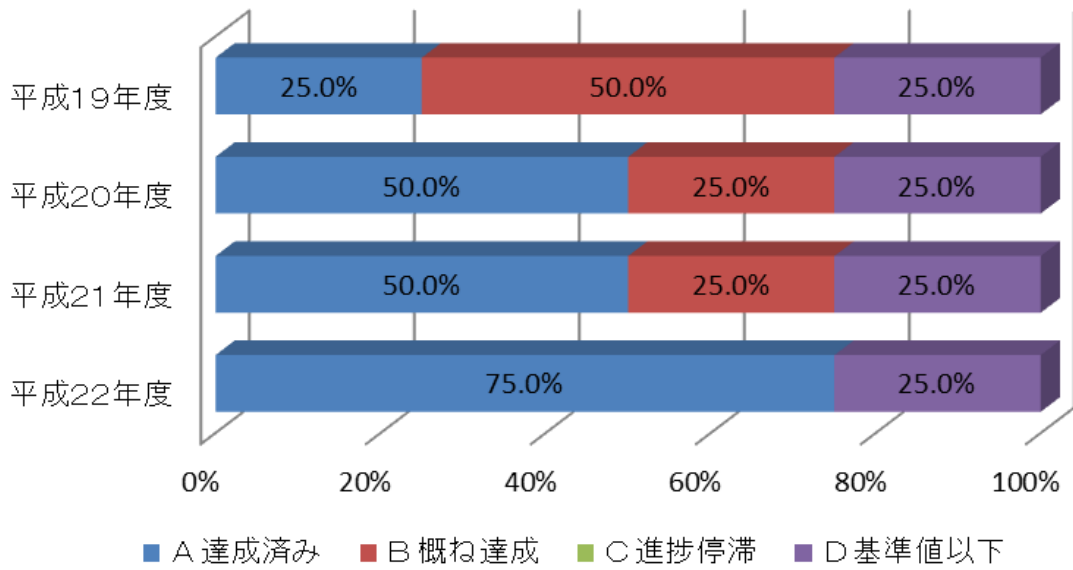
「経常収支比率」は昨年度と比較して3%の改善が見られたが、基準値を下回ったままである。引き続き財政健全化に向けた行財政改革の取り組みが必要である。

第4章 みんなのための市役所									
指標名	現状値	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標	昨年度との比較
	17年度	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	22年度	達成度	
68 地方債未償還残高 (臨時財政対策債等特別債を除く)	600億円	583億円	587億円	540億円	505億円	484億円	560億円以下	A	↗
69 経常収支比率	87.4%	93.7%	92.8%	93.4%	95.2%	92.2%	85.0%以下	D	↗
70 市税の収納率 (現年分)	97.70%	97.96%	98.01%	98.03%	98.20%	98.42%	98%以上	A	↗
71 人口1万人あたりの職員数	69人	68.5人	66.9人	66.2人	65.1人	64.0人	65人	A	↗

【第4章 年度別進捗状況】

年度	調査対象の数値目標数	A 達成済み	B 概ね達成	C 進捗停滞	D 基準値以下
19年度	4	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
20年度	4	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
21年度	4	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)
22年度	4	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)

数値別目標進捗状況の年度別推移(第4章)



6 数値目標別進捗状況

(No.1)	担当課	福祉保健部健康対策課						
指標名	「病気予防、健康維持のための日頃の取り組み」をしている市民の割合							
指標の説明	市民が健康づくりのため、日頃の取り組みを行っている状況を表します。日頃からの運動やさまざまな取り組みが、健康の維持・増進、疾病の予防、そして高齢期の寝たきり予防などにつながると考えられていることから、市民の70%が積極的に意識し行動することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	65.3%	—	70.2%	70.2%	68.1%	68.1%	70.0%	C
<p>【22年度中の取り組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 健康フェスティバルを開催し、健康保持増進の啓発を行った。 平成22年10月実施 延べ参加者数約1,400人</p> <p>○ 地区保健推進委員会、食生活改善推進委員会との協働による市民の健康の保持増進を図った。</p> <p>○ 各種健康教室を開催し、生活習慣病予防の啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いきいき健康ライフ教室 男の料理教室 ・ 生活習慣病予防教室 生活習慣病予防食実習 ・ 地区健康講座 男性元気アップ教室 ・ 各地区公民館祭健康相談への保健師、栄養士の派遣 								
<p>【5年間の取り組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>急速に高齢化が進む中で、市民の健康寿命のさらなる延伸、生活の質の向上を図るためには、生活習慣の改善など健康の増進に関する正しい知識の普及を図っていく必要がある。</p> <p>そのためには、各種健康教室をはじめとする健康教育事業の実施のほか、地域での住民を主体とした活動を担える人材の育成に重点をおいて取り組んでいく。</p> <p>健康フェスティバルは、保健推進委員会、食生活改善推進委員会、西部医師会をはじめとする関係団体との協働により、ふれあいの里で毎年開催しており、広く市民の参加を得るとともに、健康づくりに関する情報交換や関係者の交流の場となっている。</p> <p>今後も、市民の健康づくりに関する意識を高め、具体的な行動の変容に結び付けていけるよう、各種事業を推進していく。</p>								

(No.2)

担当課

福祉保健部健康対策課

指標名	1歳6か月児健康診査受診率							
指標の説明	定期的に健康診査を受けることが、健康的な発育に繋がるだけでなく、育児不安の解消をはじめとする総合的な母子保健対策につながることから、医療機関で受診している幼児を除き、全ての幼児の受診を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	94.9%	97.3%	96.8%	98.2%	95.5%	98.8%	97.0%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

＜取組み＞

- ごみ分別収集カレンダー&健康ガイドに受診日、受診対象幼児の表示を行うとともに、1歳6か月児健康診査対象の全幼児に個別受診案内を送付し、受診勧奨を行った。
 - 健診未受診児の保護者に対し、個別通知により次月の受診勧奨を実施した。
- 次月においても未受診の場合には、保護者に対してアンケートの送付を行い、未受診の理由、幼児の現状把握等の記入を求め、状況把握を行った。

＜成果＞

- ・ 個別通知による受診勧奨の結果、受診率が向上した。
- ・ 未受診児の保護者からのアンケート回答により、医療機関での経過観察中等未受診児の状況が把握可能となり、それに応じた対応が可能となった。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

21年度については、秋から春まで新型インフルエンザ流行の影響で受診率の落ち込みがあったため、実績値が低迷したが、それ以外の年度についてはほぼ目標値に到達している。

また、健診未受診者からのアンケート返送が無かったり、書かれたアンケート内容によっては電話及び訪問で情報収集や受診勧奨等を実施した。

今後も医療機関で受診している幼児を除き、全ての幼児の受診を目指し受診を勧めていく。

(No.3)

担当課

福祉保健部健康対策課

指標名	特定健康診査受診率							
指標の説明	<p>特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目した健診で、その該当者及び予備群に対し保健指導を行い、生活習慣の改善を図り、高血圧症や糖尿病、脳血管疾患、心疾患等の生活習慣病を予防することを目的とするものである。本指標は特定健康診査の受診率を表すものである。また、目標値は米子市国民健康保険特定健診実施計画に基づく。</p> <p>(* 20 年度から制度の改正により対象者及び健診内容の変更があったため受診率が大幅に減少)</p>							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	43.1%	44.8%	43.3%	30.0%	29.8%	28.6%	55.0%	D

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

＜取組み＞

- ・ 特定健康診査対象者に対して受診券を郵送するとともに、健康ガイドやホームページ、市報、ポスター等で受診啓発を図った。
- ・ 健診結果をもとにメタボリックシンドロームの該当者及び予備群に対し、特定保健指導を実施した。特定保健指導は積極的支援が委託方式と直営方式、動機付け支援が直営方式で実施した。

＜成果＞

- ・ 特定健康診査の受診率は年々減少しており、目標値にはほど遠い状況である。ただ、特定保健指導実施者については、生活習慣の改善や数値の改善がみられ、事業効果があったと考える。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

20年度から制度の変更があったため、受診率の大幅な減少があった。健診対象者が40歳以上の全市民から米子市国民健康保険加入者となったことや、健診内容が生活習慣病の早期発見のための項目からメタボリックシンドロームのスクリーニングのための項目に縮小されたことが、主な原因と考える。

特定健康診査は、メタボリックシンドローム該当者及びその予備群に対して、特定保健指導を実施し、生活習慣病を予防することが目的であり、今後は受診率の向上と合わせて、特定保健指導の利用率の向上にも力を入れていきたい。

受診率向上策については、国保保険料納付通知書に受診啓発のチラシを同封したり、未受診者に対して訪問や通知等で、個別に受診勧奨を計画している。特定保健指導についても、健診終了後早期に利用案内を出す体制づくりや、利用案内と同時に電話や訪問によるタイムリーな利用勧奨を実施したい。

今後も国の指針をもとに、本市としてより効果的な事業展開ができるよう検討していきたい。

(No.4)	担当課	福祉保健部健康対策課						
指標名	結核予防接種（BCG）累積接種率							
指標の説明	結核予防接種を引き続き実施することで、結核の感染、まん延を防止することができるため、結核予防接種累積接種率を0.8ポイント向上させることを目標とします。							
進捗状況	基準値（H17）	18年度実績値	19年度実績値	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	目標値（H22）	目標達成度
	97.2%	98.1%	97.5%	98.6%	100.0%	99.4%	98.0%	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
<p><取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月の市報及びごみ分別収集カレンダー&健康ガイドに、集団接種日、接種対象児の表示を行うとともに、19年度から、未接種児の保護者に対して個別通知及び電話連絡を実施し接種勧奨を行った。 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> 接種率において90%台後半を維持することにより、米子市内において乳幼児の結核発症が皆無となっている。（平成22年度発症0件） 								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

20年度以降は目標値に達成している。

また、19年度途中から乳児家庭全戸訪問事業を開始し20年度からはほぼ全戸訪問を行っており予防接種について訪問時指導した。

出産後里帰り等で接種日に会場に来ることが出来ない方には、申請により滞在先の市町村に依頼する等、接種機会を逃さないようにしている。

全国的には予防接種は個別化の傾向であり、今後の集団接種の継続については医師会と協議していく。

(No.5)

担当課

福祉保健部長寿社会課

指標名	通所型介護予防事業利用者数							
指標の説明	この事業の利用者数は当面、基本検診の受診者の5%を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	228人	68人	78人	111人	101人	74人	850人	D

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 事業の対象者である二次予防事業対象者（特定高齢者）の把握方法の改善により、対象者は増加したが、二次予防事業対象者への意識付けが難しく、二次予防事業へのサービス利用は、増加はみられなかった。

- ・ 二次予防事業の利用期間については、21年度からは内容を充実させるために3ヶ月から6ヶ月に延長したため、実利用人数が減少した。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

米子市の特定健康診査の受診者が減少傾向にあり、特定高齢者を把握するための介護予防健診受診者も20年度と比較して、約400名減少し10,223人となった。そこで、22年度の介護予防健診方法を見直し、65歳以上（要介護・支援者除く）全ての高齢者に健診票を郵送し回収する方式に改めることで、受診者及び特定高齢者把握者数の増加を図ることで、事業利用者の増加が見込める。

(No.6)

担当課

福祉保健部長寿社会課

指標名	介護保険利用者における居宅サービス利用率							
指標の説明	介護が必要になっても住み慣れた地域、居宅の中で可能なかぎり自立した生活が継続できるよう、毎年、0.1ポイント程度の微増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	77.2%	77.4%	78.2%	77.5%	78.6%	78.9%	77.6%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護度の重度化を防止し住み慣れた自宅・地域で生活できるよう、地域住民で健康づくりについて、自主的な活動になることを目指す取り組みを行った。 ・ 認定のない者の介護予防を目的とした通所サービスを介護保険施設等で実施し、今後、介護が必要になっても慣れた所での通所型のサービスなどの利用につなげることができた。 ・ 介護度が進んでも在宅生活を継続しやすいサービスである小規模多機能型居宅介護事業所を新たに4か所整備し、可能な限り在宅で生活を継続できる環境の整備に努めた。 								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>地域での介護予防事業の充実を図り、特に二次予防事業対象者の把握事業を重点的に行う一方、在宅サービスの充実を努め、介護が必要となっても在宅で過ごすことのできる環境の整備に努めた。</p> <p>今後も地域での介護予防事業の充実を努めるほか、高齢者が各地域で歩いて出かけられる活動の場を増やす取り組みを行い、閉じこもりの予防につながる。</p> <p>また、在宅であってもきめ細やかなサービスを受けられることができる小規模多機能型居宅介護事業所や24時間対応型サービスの整備と利用促進を図り、施設サービスの利用の抑制につなげ、居宅サービス利用率の向上を図っていく。</p>								

(No.7)

担当課

福祉保健部長寿社会課

指標名	65歳以上の高齢者のうち、介護保険要介護者にあたらない人の割合							
指標の説明	高齢者になっても生きがいを持って、元気に老後を過ごせる環境づくりを推進することが大切であり、要介護認定率は、平成12年度から7ポイント上昇していますが、各種予防対策を実施することにより、0.4ポイントの上昇に抑制することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	81.0%	80.6%	81.3%	80.7%	81.3%	80.8%	80.6%	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
<p>○ 一次予防事業のサービスとしてがいなみっく予防トレーニングを今までは一生に1回のみ利用だったが、H22年度からは年度毎に3ヶ月間利用できるよう頻度を増やした。</p> <p>○ 公民館等に健康運動指導士を派遣し月2回健康体操教室「やって未来や塾」を開催したり、地域での健康づくりの推進をする地域ボランティアの育成も行い、地域での自主活動の活性化に取り組んだ。</p> <p>○ 二次予防事業の充実のほか、地域での健康増進等事業に取り組み、要支援者・介護者の増加の抑制を図った。</p>								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
<p>22年度からは、生活機能評価方法を変更し、より多くの人に基本チェックリストを実施していただくことで二次予防事業対象者の把握を進めるほか、「やって未来や塾」の市内8箇所から16箇所への拡大実施や、フィットネスクラブ等で実施している「がいなみっく予防トレーニング」の利用者拡大など予防事業の充実に努めることで、元気高齢者の増加を図り、もっと在宅で自立した生活ができるよう環境整備を図っていく。</p>								

(No.8)

担当課

福祉保健部長寿社会課

指標名	認知症予防教室参加者数							
指標の説明	地域包括支援センターが認知症高齢者の早期発見・早期治療を図るために実施するスクリーニングにより選定された、認知症になる可能性の高い者を対象とした3ヶ月の予防教室への参加者数							

進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
		—	480人	450人	867人	1,116 人	1,072人	900人
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 市内7校区で地域包括支援センターが認知症予防教室を開催した。タッチパネル式の簡易判定器により抽出した認知症境界層の者を対象に3ヶ月間予防プログラムを実施し、大半の人に改善が見られた。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>検診受診者の増加を図るため、認知症を理解するための講習会など公民館で開催する他、地域で認知症の広報をする認知症サポーターを養成するなど、地域住民への広報活動を充実させる。</p> <p>また、これまで実施してきた認知症予防教室の参加者及び対象者の追跡調査を行い、教室終了後の生活状況、予防効果を検証し今後の予防事業の充実を図る。</p>								

(No.9)	担当課	福祉保健部長寿社会課						
指標名	認知症高齢者出現率							
指標の説明	身体的には自立しているものの、認知症が見られる高齢者の割合を表します。予防対策により、現状維持を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	15.0%	14.0%	13.6%	12.9%	12.9%	11.8%	15.0%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 市内の医療機関や通所型介護事業所、訪問型介護事業所へ「認知症早期発見と連携に関する実態調査」を行い、認知症の早期発見と連携の必要性、認知症の理解を啓発することの重要性が確認できた。</p> <p>・ 課題が明確となり、今後の取組みの方向づけができた。</p>								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

認知症啓発事業に取り組んだ。認知症について正しく理解し、偏見をもたず認知症の人や家族を支える応援者を増やす取組みで、市民、会社、学校等で「認知症サポーター養成講座」を実施した。

また、地域で認知症の人やその家族への適切なサポートやネットワーク活動の実践ができる人材を育成する「認知症サポートリーダー養成講座」を実施した。

今後は認知症早期発見モデルシステムの構築に取り組み、早期発見、早期治療、早期ケアにつないでいく。具体的には、リスクの高い方へ包括支援センター職員が家庭訪問し、生活支援アンケートを実施し、境界以上はかかりつけ医へ情報提供し医療やケアにつなげるシステムである。

早期に対応することで、要介護度の上昇を抑制し、介護者の負担の軽減を図ることができる。また、介護事業所と連携しながら、認知症予防プログラムを確立していく。

(No.10)

担当課

福祉保健部こども未来課

指標名	「子育て環境整備」に関する市民の「不満足」「やや不満足」の割合							
指標の説明	安心して出産や育児のできる環境づくりに向けた施策の充実を図り、「不満足」「やや不満足」と感じる市民が、基準値の半分以下になることを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	不満足 12.7% やや不満足 22.6%	—	不満足 11.5% やや不満足 18.5%	不満足 11.5% やや不満足 18.5%	不満足 8.0% やや不満足 16.7%	不満足 8.0% やや不満足 16.7%	不満足 6.4% やや不満足 11.3%	C

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 平成17年度から平成21年度までの米子市次世代育成支援行動計画（前期計画）を見直し、平成21年度に策定した、平成22年度から平成26年度までを計画期間とする米子市次世代育成支援行動計画（後期計画）を基に、次代を担う子供を健やかに育てるための環境づくりに努めた。

- ・保育士の質の向上を図るために、市内の臨時保育士を対象とする研修会の開催
- ・待機児童解消を図るために、「安心子ども基金」を活用し認可保育所の改築及び認定こども園の整備を行った。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成22年度から平成26年度までの米子市次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づき、地域における子育て支援の充実や母子の健康確保、教育環境や生活環境の整備、仕事と子育ての両立の推進等について関係機関が連携を図り推進する。

(No.11)

担当課

福祉保健部こども未来課

指標名	保育所入所待機児童数							
指標の説明	少子化が進む中、その対策として男女ともに子どもを育てながら働きつづけられる環境整備が重要で、保育所入所待機児童（入所希望者数から入所者数を差し引いた入所保留数）の解消が求められていることから、保育所入所待機児童をなくすことを目標とする。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	31人	36人	44人	47人	35人	32人	0人	D

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○「保育所待機児童を平成24年度にはゼロ」を目指し、平成21年度に策定した待機児童解消計画に基づき、保育所の新設1施設（よどえババール園）、増改築2施設（河崎保育園、えんぜる保育園）、認定こども園（かいけすまいる保育園）の開設により、育所の入所定員を、0歳～2歳を115人、3歳～5歳を75人、計190人増やし、待機児童の解消を図った。

・ 認可保育所入所定数 3,545人 ⇒ 3,745人（200人増）

※ 待機児童解消計画とは別にひばり保育園が10人定員増

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成23年度は待機児童が解消される見込ではあるが、平成23年10月1日の待機児童調査の結果を踏まえ、待機児童の把握に努めるとともに、必要に応じ待機児童解消計画の見直しを行う。

(No.12)

担当課

福祉保健部こども未来課

指標名	なかよし学級実施学級数							
指標の説明	放課後、児童に健全な育成環境と遊びの場を提供するため、なかよし学級の設置が求められており、市内すべての小学校23校になかよし学級を設置することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	19箇所	20箇所	21箇所	22箇所	23箇所	23箇所	23箇所	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】 21年度に市内すべての小学校になかよし学級を開設し、22年度も継続して事業を行った。								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】 目標としていた市内すべての小学校になかよし学級を開設した。								

(No.13)

担当課

福祉保健部障がい者支援課

指標名	障がい者が暮らしやすく、社会参加できる環境が整っていると感じる市民の割合							
指標の説明	障がい者が暮らしやすく、社会参加しやすい環境を、ハードソフトの両面から整えていくことが必要とされており、市民の4人に1人が肯定的に評価することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	19%	-	17.8%	17.8%	19.7%	19.7%	25%	C
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】 ○ 障害福祉サービスや訓練等給付、自立支援医療や地域生活支援事業の充実に取り組み、小規模作業所の新法体系への移行や、新法体系事業の施設の整備に努めた。 ・ 心身障害者福祉センターとサン・アビリティズの修繕を行い、障がい者への利便性の向上を図るとともに、公共施設のアストメイト対応トイレへの改修を促進した。								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成18年度施行の障害者自立支援法は、相談支援、障害福祉サービスの体系、就労支援など障害者福祉全般に関する制度改革を行うもので、これらの改革に適切に対応し、事業展開をすることで市民満足度を高めようとしてきた。

しかしながら、応益負担を原則とする障害者自立支援法を平成25年8月までに廃止し、制度の谷間のない支援の提供、個々のニーズに基づいた地域生活支援体系の整備を内容とする「障害者総合福祉法（仮称）」の制定が予定されている。今後は、障がい当事者や事業者の意見も取り入れて制定されるこの法に基づく事業を行い、市民満足度を高めようと考えている。

(No.14)

担当課

企画部市民自治推進課

指標名	福祉ボランティア団体に登録している市民の割合							
指標の説明	住民相互の自助・互助の精神や支えあい・助け合いの気風を地域に根づかせることを目的に、ボランティアに対する期待がますます高まっていることから、市民の5%の方が福祉ボランティア団体に登録することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	2.6%	2.8%	2.7%	7.6%	8.2%	8.2%	5.0%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 米子市ボランティアセンターにおいて、ボランティアに係るコーディネート、指導・助言、情報提供などの外にも、ボランティア入門講座、リーダー養成の講座、月刊情報誌の発行等の総合的な業務を展開した。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

福祉分野だけでなく、様々な分野のボランティア活動に対する支援の実施を念頭に、平成20年度に米子市福祉ボランティアセンターを米子市ボランティアセンターに改め、相談窓口の充実を図った。幅広い分野のボランティアを対象とすることで、登録者数の増加につながっている。

地域におけるボランティアの定着を目的に、様々なイベント等の機会を捉えてセンターの広報を行い、福祉・保健・医療・観光・スポーツ・防災・文化・環境・教育等、幅広い活動分野での登録者を獲得するとともに、支援の充実や裾野の拡大に向けた検討を行うものとした。

(No.15)

担当課

市民生活部保険年金課

指標名	国民健康保険料の徴収率（現年分）							
指標の説明	健全な財政運営を確立するためには、保険料の徴収率を向上させることが必要であることから、徴収率の3.59ポイント増を目標とする。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	88.41%	89.31%	89.36%	86.51%	87.22%	88.07%	92.00%	D
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 初期滞納者への早期電話催告、徴収員と連携を取り合いながらの訪問徴収の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設、口座振替の促進、社保加入者（国保喪失者）と思われる者の届出勧奨、財産調査と滞納処分等を実施し、徴収率も増加し、ある程度の一定の成果は挙げているものの、依然として低水準であり、滞納者の接触や実態調査を細部にわたるようなところまでは、いたっていない。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>近年、長引いている不況、景気の低迷などの影響で、会社の倒産、就労困難等、徴収率が伸び悩む中で、滞納整理システムを導入し、新規滞納者への早期対応（電話催告・訪問徴収）や夜間・休日相談の設置による納付機会の増大と納付勧奨の促進。滞納者の財産調査をし、厳正な滞納処分の執行などきめ細かな対応に努め、徴収体制を強化する。また、滞納整理の手法、困難事案など、定期的な係内研修を実施し、職員のスキルの向上に努める。</p>								

(No.16)

担当課

福祉保健部長寿社会課

指標名	介護保険要介護者認定率							
指標の説明	介護保険制度の円滑な事業運営を図るため、要介護者ならないために予防や悪化防止に努めることが必要であり、予防対策の実施により、0.4%増に抑えることを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	19.0%	19.2%	18.7%	19.3%	18.7%	19.2%	19.4%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 22年度から生活機能評価方法を変更し、より多くの人に基本チェックリストを実施していただき特定高齢者の把握を進めたほか、「やって未来や塾」を市内8箇所から16箇所への拡大実施、フィットネスクラブ等で実施している「がいなみっく予防トレーニング」の利用者拡大など予防事業の充実に努めることで、元気高齢者の増加を図り、もって在宅で自立して生活できる環境整備を図った。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>要介護状態にならないための取り組みとして、生活機能評価方法の変更による特定高齢者の把握の促進、フィットネスクラブ等で実施している「がいなみっく予防トレーニング」の利用者拡大などに取組んだほか、地域の自主的な健康活動の取り組みを進める「やって未来や塾」の実施箇所を拡大するなど、年々事業を充実させてきた。</p> <p>今後も、二次予防事業対象者への介護予防事業の利用促進を図るとともに、「やって未来や塾」などの地域で実施する事業を地域で自主的に進めることができる体制の整備を進め、より地域主体での活動につなげる取組みを行っていく。</p>								

(No.17)

担当課

人権政策局人権政策課

指標名	人権教育地域懇談会の参加者数							
指標の説明	地域の中で偏見や差別による人権侵害を未然に防ぎ、人権教育・啓発をすすめるため、地域懇談会を開催していますが、今より参加者を1割増やすことを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	2,741人	2,624人	2,317人	2,256人	2,744人	2,764人	3,000人	C

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 市内 27 地区の人権・同和教育推進協議会に懇談会開催を委託し、市内 83 箇所、152 自治会で実施した。

- ・ 米子市人権施策・人権教育基本方針に定める人権分野について、住民相互の話し合いの中から気づき生まれ、一人ひとりがつながりあって、家庭・地域を住みよい場所にしていこう懇談会をすすめた。

- ・ アンケートによると参加した住民のほとんどが「このような懇談会は必要である。」との回答を得ている。(22年度 78%、21年度 79%) 身近な地域での学びあいの場として有意義な懇談会であった。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

小地域懇談会を「家庭・地域を住みよい場所にしていくなために、地域での人権学習そして誤解・偏見に気づく場を確保する」と位置付け、地域住民が参加しやすいように、対象地域をより身近な自治会にしぼり、開催場所はできるだけ自治会公民館等を利用するよう地域にお願いをした。

また、懇談会実施の際、事前準備を地域と共に周到に行い、参加者が地域の実態に合ったテーマ選定や講演会、ビデオ学習、グループ討議などの手法・プログラムを取り入れ、小地域懇談会をより身近な問題を話し合う場として、今まで参加のない方をひとりでも多く参加してもらえるよう取り組むと共に、米子市人権情報センターホームページなどで事前広報に努めた。

目標を達成することができなかった理由は事業に目新しさがなくなったことが一要因と考えている。そのため、今後住民の方により多く参加していただける方策を検討する必要があるが、そのための取組みの一つとして、平成 23 年度から、従来の講演会やビデオ学習等と異なる手法として、ワークショップ(体験的、参加型学習)を取り入れるよう取り組んでいる。

(No.18)

担当課

人権政策局男女共同参画課

指標名	男女が平等に生活していく社会づくりがすすんできていると思う割合							
指標の説明	男女平等社会がどれくらい進んだかを示し、市民の60%が進んだと感じられることを目標にします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	49.5%	—	50.6%	50.6%	50.7%	50.7%	60.0%	C
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ H21年度に策定した米子市男女共同参画推進条例をH22年4月1日に施行し、制定記念イベント（男女共同参画について考える講演とパネルディスカッション）を開催した。</p> <p>○ 市内の各事業所（企業）における男女共同参画についての制度や意識の実態を把握するため「男女共同参画に関する事業所実態調査」を実施した。</p> <p>○ 男女共同参画週間事業（ワークライフバランスパネル展、映画上映会）、しゃべって未来や、女性のパワーアップ講座などの事業を実施し、市民に男女共同参画の意識を啓発した。</p> <p>○ 米子市男女共同参画センターを運営し利用登録団体の勉強会や交流会“かぶりあ祭”を開催し参加者の意識向上を図った。</p> <p>○ 男女共同参画推進計画における各施策の進捗状況を調査し着実な進行管理に努めた。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>男女がそれぞれの個性と能力を発揮し、いきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指して、各種啓発事業を実施し、一定の市民意識向上を図ることができた。</p> <p>また、H22年4月1日に米子市男女共同参画推進条例を施行したことで、男女共同参画社会の実現へ向けての一層の推進が図られたところである。</p> <p>今後もさらに、男女が協力して心豊かに生活できる社会を目指して、市民に対し普及啓発事業を実施していく。</p> <p>また、各担当課と連携を図りながらH25年度の第2次男女共同参画推進計画策定に向けて準備を進める。</p>								

(No.19)

担当課

人権政策局男女共同参画課

指標名	審議会等委員に占める女性の割合							
指標の説明	各審議会等委員への女性の登用率が40%以上60%以下になることを目標とします。(18・19年度は6/1、20年度以降は4/1現在の割合)							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	31.4%	31.8%	29.6%	31.3%	31.8%	30.6%	40.0%	D
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会委員選定時、選任基準チェックシートを使用し適合状況を確認している。 ・ 米子市女性人材バンク登録者を積極的に登用するよう所管課に周知啓発している。H22年度の登録者43名のうち審議会等委員へ6名を推薦した。 								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>米子市女性人材バンク登録者から各審議会等への推薦は、H20年度3人、H21年度5人、H22年度6人と活用が広がってきている。</p> <p>しかし、女性の登用率は、なかなか目標率に達していない状況であり、所管課に対してのさらなる周知啓発が必要であり、また、女性の人材発掘と登録に向けた市民啓発も必要である。</p>								

(No.20)

担当課

教育委員会学校教育課

指標名	児童1人当たりの年間図書貸し出し数							
指標の説明	子どもたちの自ら学ぶ意欲や個々の能力を伸ばすため、学校図書館教育の充実に努めていることから、児童1人当たり年間8冊の増加を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	40冊	51.1冊	57.5冊	63.2冊	64.4冊	77.1冊	48冊	A

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 学校の図書購入費を確保するとともに、学校図書職員及び司書教諭を対象とした学校図書館教育研修事業を引き続き実施することで、学校図書館の充実を図った。

- ・ 学校教育活動のなかでは、従来から朝の読書の取組やブックトーク、ストーリーテリングを実施したり、地域の人などに読み聞かせボランティアをお願いするなどして、子どもたちの読書意欲を高めるよう努めている。
- ・ 子どもたちが借りたい本が学校にない場合は、市立図書館や他校から借りられるレファレンスサービスの制度も設けている。

【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

今後も引き続き学校図書館の充実を図っていくとともに、子どもたちの読書意欲を高めるため、朝の読書やブックトーク、ストーリーテリング、読み聞かせボランティア、レファレンスサービス、家庭と連携した家読（うちどく）などの取組を推進していく。

※ブックトーク … 一定のテーマを立てて一定時間内に何冊かの本を複数の聞き手に紹介する行為。

※ストーリーテリング … 朗読と異なり、物語を暗記して、子どもたちの目を見ながら語るもの。効果として、聞き手の関心を引きやすいことや記憶に残りやすいことなどが上げられる。本市では、平成 20 年度から導入した。

(No.21)

担当課

教育委員会学校教育課

指標名	校内LAN整備率							
指標の説明	すべての学校からインターネットを利用した学習が行えるよう、校内LANの整備を行ってきており、市内すべての小学校23校に校内LANを整備することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	54.4%	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	A

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

平成 18 年度に事業完了

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成18年度に小学校の校内LANの整備が完了し、市内すべての小学校でインターネットを利用した学習が行えるようになった。

(No.22)

担当課

教育委員会学校給食課

指標名	学校給食における県内産食材の使用割合							
指標の説明	郷土の産業や食文化への理解を深めるという教育的効果や生産者の顔が見える安全・安心で新鮮な食材の提供、地場農林水産物の消費拡大の観点から地産地消を推進してきており、給食食材の半分は県内産品を使用することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	44.8%	51.5%	53.6%	56.3%	60%	60.9%	50.0%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 学校給食用食材地産地消推進会議等で情報交換を行うとともに、地場農畜産物利用を推進した。

- ・ 中海圏域の特産食材を取り入れた給食を3回（合計5品目提供）するなど地産地消に取り組んだ。

- ・ 主要44品目の県内産使用率60.9%（平成22年度実績）

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

地産地消については、この5年間で目標値以上の成果をあげているが、更なる地元食材の調達を目指して、地場農畜産物の使用拡大に努め、鳥取県やJAとの情報交換を行います。

また、中海圏域定住自立圏構想の協定項目である学校給食の地産地消に関して、4市1町の特産品等を取り入れた取組みを行っていますが、今後も継続して実施します。

(No.23)

担当課

教育委員会生涯学習課

指標名	生涯学習の機会の提供に満足している市民の割合							
指標の説明	多様な学習機会や生涯学習に関する情報を市民に提供し、市民の自主的な活動に発展するような取組を行っており、5人に1人の市民が満足している状況を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	18.2%	—	17.6%	17.6%	18.8%	18.8%	20.0%	C
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
○ 米子人生大学（15回開催） 登録者数 408人、延べ参加人数 3,338人、出席率 67.3% 登録者数は前年比15.2%減、平均参加者数は14.8%減となっている。								
○ よなごアカデミー（3テーマ、延べ13回開催） 登録者数 75人、延べ参加人数 233人、出席率 75.4%								
○ タムタムスクール（延べ11回開催） 延べ登録者数 297人、延べ参加人数 232人、延べ託児数 191人 出席率 78.1% 受講希望は多いが、託児数に制限があり定員制をとっている。								
○ 公民館社会教育講座（各館平均15回、延べ433回開催） 開催回数が前年比0.9%増となっている。 1館当たり60～80人の受講生があり、多様な学習に取り組んでいる。								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
限られた予算の中、開催回数、講座内容の維持には厳しいものがあるが、関係機関等との連携など工夫をこらし、開催回数、講座内容の維持、さらには講座内容の充実を図ることにより、目標の達成はできなかったものの、基準値を上回ることができた。 今までの取り組みを引き続き実施し、生涯学習の機会の提供に係る満足度を高める。								

(No.24)

担当課

教育委員会生涯学習課

指標名	中高生が子ども会のボランティア活動に参加している人数							
指標の説明	体験・交流活動を通じて、青少年の奉仕の心や豊かな心を育てる取り組みを行っていることから、中高生が子ども会のボランティア活動に参加する人数について、75ポイント増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	200人	267人	317人	237人	317人	382人	350人	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

米子市ジュニアリーダーズクラブ(以下「JLC」という。中高生のボランティアグループのこと)に対して、次に掲げる活動支援を行った。

○ 活動支援

ジュニア派遣者の募集、日程調整を引き続き事務局が行い、毎月1回実施しているJLC定例会に事務局が参加して助言・指導を行ったこと、メンバーの能力向上の為に研修に参加するよう呼びかけ、参加者が自信を持って活動できる環境作りに努めるなどした結果、22年度は目標値を大幅に上回る活動をすることができた。

・ 22年度に発生した課題への対応

ジュニアが子どもたちの指導者として依頼された役割を無理なく果たせるようにするため、米子市子ども会連合会では、22年度ジュニアサポート委員会を新設したが、役員の経験不足や活動時間の不足により実質的には殆ど機能せず、主催者へのジュニアを依頼する際の心構えの説明やジュニアの相談相手は、事務局やジュニアを卒業したシニアリーダーがその役割を果たした。しかし、ジュニアをただの「便利屋」であるかのように依頼しようとするケースも後を絶たず、課題は解決されていない。

そこで23年度からは、依頼した主催者にはアンケートを書いてもらうことにし、主催者には利用することによる「気付き」を、ジュニアには外部からの評価の視覚化と積み上げを図るよう考えている。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

地域子ども会でのジュニアの認知度を上げるよう、この数年間ジュニアの育成・支援・広報等に一貫して取り組んできた結果、次第に認知度が向上している。地域の子ども会が子どもたちを中心に更に楽しく活発化するために、今後もこの取組みを継続する必要がある。

毎年4月に市内の全子ども会の役員を対象に実施する研修会に、JLCのメンバーが出かけて直接役員にPRし、ボランティア活動する場の確保に努めており、効果が上がっている。

また、小学5・6年生を対象にした子ども会リーダー育成研修の実施にも、ジュニアリーダーが参画し、研修修了者が中学生になったときJLCに参加するように呼びかけており、良いつながりが生まれている。

(No.25)	担当課	教育委員会生涯学習課						
指標名	米子市に住所を有する少年の万引き、自転車盗、置き引きなどの初発型非行者数							
指標の説明	声かけ運動をはじめとする様々な活動を通じて、青少年の非行防止に取り組んでおり、初発型非行者数を3分の2に減らすことを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	179人	145人	114人	125人	91人	119人	120人	A

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 青少年育成米子市民会議等の青少年団体と連携して、年度末に全小中高新入学生及び中学卒業生向けに少年の健全育成と非行防止を呼びかけるチラシを制作し配布した。
- ・ 市内全ての地区、警察、学校及び大型店舗等の事業所を中心に少年指導委員を 219 人委嘱・任命し、また中学校区ごとの少年指導委員会に活動費補助金を交付して、地域全体で青少年を見守り育てる活動の支援に努めた。
- ・ 毎月定期的に警察、教員との合同による補導を実施し、駅前や大型店舗等、子ども達が集まる場所を巡回し、児童・生徒への声かけを行った。
- ・ 補導活動の一環として、青少年がよく立ち寄る店舗や青少年には好ましくない施設を定期的に巡回・点検し、必要に応じて店舗側に法令遵守や環境改善を働きかけたり、連携協力関係の構築・維持に努めた。
- ・ 「広報よなご」や公民館だよりに、児童・生徒・保護者・地域住民を対象とした青少年啓発記事を掲載した。
- ・ 少年育成センターでは、街頭での子どもたちの見守り・声かけ活動「愛の一声運動」に活用するため、様々な悩み事について相談機関の連絡先を記載したメッセージカードを制作し、全ての少年指導委員及び民生児童委員に配布している。活動の際は、子どもたちには、状況に応じて渡すようにしており、非行に至る前の段階で子どもたちの相談の促進に努めた。

【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成 19 年度以降、初発型非行者数の減少率が度々目標を達成するなど、地域の少年指導委員を中心とした指導活動等は一定の成果を上げていると思われるため、更なる非行者数の低減に向けて、従来の取組みを維持・発展させる必要がある。また一方、万引き等初発型非行年齢が低年齢化の傾向にあり、将来への深刻な影響が懸念されるため、今後は保護者向けの広報・啓発を強化する必要がある。

(No.26)	担当課	教育委員会文化課
指標名	芸術文化鑑賞機会の提供に満足している市民の割合	
指標の説明	文化施設を利用して、鑑賞・普及・学習の推進を図っており、5人に1人の市民が満足していることを目標とします。	

進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	16.8%	—	16.3%	16.3%	18.9%	18.9%	20.0%	C

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 美術館事業

「市展」、「県展」、「常設展」を開催し、企画展では市展が50回目を迎えることから「市展50回記念展」を、特別展では「書の詩人 相田みつを展」、「リサとガスパール&ペネロペ展」を開催した。普及事業として美術館に親しんでもらうために「ミュージアムスクール」を全6回開催した。

○ ホール事業

「米子市音楽祭」、「童謡講座」、「ユースオーケストラ演奏会」、「なつかしの名画劇場」、「夏休み子ども映画祭」、「六代目三遊亭円楽VS風間杜夫落語会」などの事業を実施し、芸術文化の鑑賞機会の提供を図った。

○ 学校公演事業

市内小学校で、民俗楽器や弦楽四重奏、オーケストラ等のコンサートや児童劇の公演等をワークショップを含め9回開催し、児童へ本物（生）の芸術を鑑賞体験する機会を提供した。

○ 秋の文化祭

市内の文化施設等で65団体が参加した78事業を実施し、広く市民に文化に親しむ機会を提供した。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

美術館・文化ホール等で継続事業、企画事業を実施し、市民に親しまれ支持される事業展開や集客に努め、また、新聞社等との共催事業により広報の充実を図り、市民が芸術文化を鑑賞する機会の拡充に努めた。

今後は文化ホール等では継続事業を行いながら、各種団体等との連携を図り地域密着型の事業を行う等、市民が鑑賞、参加の機会を増やし文化活動の普及及び振興を図る。美術館では、対象となる来館者の年齢層を絞った展覧会を開催し、多くの市民へ鑑賞の機会を与えることにより、来館者の増加を図る。

(No.27)

担当課

教育委員会文化課

指標名	山陰歴史館・福市考古資料館・淀江歴史民俗資料館の年間入館者数							
指標の説明	歴史的文化遺産を適切に保護するとともに、施設での展覧会や講座、教室の開催による普及活動を行って、現在の約3倍の入館者数を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	9,699 人	13,155 人	12,176 人	14,265 人	10,321 人	9,201 人	30,000 人	D

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

＜取組み状況＞

○ 山陰歴史館

「特別企画展山陰歴史館開館 70 周年記念館蔵品展」「企画展米子市役所旧館築 80 周年記念米子の近代建造物」「特別展・素鳳展」「企画展河川から見た歴史～日野川」「企画展全日本トライアスロン皆生大会の 30 年をたどる」「企画展新修米子市史編さん資料展」「歴史館コンサート」「錦海八景を訪ねて」「歴史探訪（2）中世城館めぐり」「民話の部屋」「郷土の歴史教室」「暮らしの道具探検隊」「大山寺の魅力を知る」「古文書解読勉強会」「思い出のレコードを聴く会」

○ 福市考古資料館

「企画展子供たちの考古学」「夏休み・冬休み福市・青木遺跡子供探検隊」「学術講演会 たたら製鉄の歴史」「学術講演会 西伯耆貴人伝説の虚と実」「体験学習勾玉・石包丁づくり」「考古学講座」「共催講座むきばんだやよい塾夜間部」「出前講座」「八雲経つ風土記の丘との交流講座」

○ 淀江歴史民俗資料館

「淀江ウオーク 淀江の魅力再発見」「歴史探訪（1）街道からたどる歴史」

＜成果＞

山陰歴史館と福市考古資料館は入館者数が前年比それぞれ 107.16%、124.80%と増加したが、淀江歴史民俗資料館がリニューアル工事のため休館が続き、総入館者数は対前年比 10%減となってしまった。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

マスコミを活用しての歴史館資料情報の発信、歴史館コンサートなどPRの充実に取り組んでリピーターを獲得し、友の会の活性化に取り組んだことで、徐々に効果が現れてきている。

淀江歴史民俗資料館は23年度にリニューアルが完了し、同時に併設された上淀白鳳の丘展示館と共に企画展や情報発信を行い、入館者数増加に取り組む計画である。

(No.28)	担当課	教育委員会文化課						
指標名	「伯耆古代の丘整備事業」の進捗率							
指標の説明	史跡上淀廃寺跡・向山古墳群の環境整備及び買上の進捗率							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	9.2%	21.8%	28.1%	36.4%	41.8%	64.8%	77.0%	B
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 史跡上淀廃寺跡の環境整備（ガイダンス施設関連工事等）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイダンス施設関連工事（淀江歴史民俗資料館の増改築） <p>2年計画の2年次として、上半期に新築関連工事（建築・電気設備・機械設備）が完成。下半期に展示業務を実施、完成した。特に金堂内部の原寸大復元は国内初めての試みとなった。</p> <p>○ 追加指定地基本設計・保存管理計画策定</p> <p>史跡上淀廃寺跡の追加指定地（Ⅱ期整備）の基本設計と、文化庁指導による保存管理計画を策定した。</p>								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

＜5年間の取組みの総括＞

○ 淀江町福岡地区の史跡・重要文化財群の活用をはかる「伯耆古代の丘整備事業」中、「史跡上淀麿寺跡環境整備事業（Ⅰ期）」について、整備事業を進めた。概ね順調で、当初に指定された中心伽藍と後背丘陵地の整備は、ほぼ完了している。

・ 当初の事業計画は概ね予定通り執行出来たが、文化庁指導による指定地の追加問題で、整備や買上が必要な土地が増えたことにより、全体の事業費が上がり、事業進捗率の当初目標値に届かなかった。

＜今後の方向性や事業計画等＞

○ 今後「伯耆古代の丘整備事業」で残る「史跡上淀麿寺跡環境整備事業（Ⅱ期）」と「史跡向山古墳群環境整備事業」を進める計画である。

ただし、最終的には活用してこそその整備であり、今後、平行して、またむきばんだ史跡公園とも連携して、活用事業を展開する計画である。

(No.26)

担当課

教育委員会体育課

指標名	市民が週1回以上、スポーツ活動を行っている割合							
指標の説明	心身の健康の保持・増進のため、スポーツ団体等との連携を図りながら、全ての市民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりに努めていることから、3割の市民が週1回以上スポーツ活動を行うことを目標とします							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	21.4%	—	28.7%	28.7%	48.4%	48.4%	30.0%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

・ 各種スポーツ団体等と連携し、大会・教室を開催するとともに、講習会を開催することで指導者の育成を行い、スポーツ活動の推進を図った

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

市民ニーズとして何時までも健康でありたいと思っている人が多いと思われる。寝たきりにはなりたくないという願望の裏返しであろうか、日ごろからスポーツ活動を実践してもらっている。今後も引き続き、市民の誰もがどこでも安心してスポーツ活動に取り組めるようハード・ソフト両面から支援していきたい。

(No.30)	担当課	建設部建築住宅課						
指標名	「白浜住宅建替事業」の進捗率							
指標の説明	計画期間中に予定戸数の建替を完了することを目標とする。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	0%	0%	44%	100%	100%	100%	100%	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
20年度に全て完了。								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
白浜住宅は、昭和30年代から40年代に建設され、平成18年度から老朽化した住宅の解体、建替えと事業を進めた。施設整備についてバリアフリー化を図るなど入居者にとって安全・安心な住宅を提供し、施設周辺道路の整備など、地域の住環境の改善にも寄与することが出来た。								

(No.31)	担当課	建設部建築住宅課						
指標名	「五千石住宅建替事業」の進捗率							
指標の説明	計画期間中に予定戸数の28%を建て替えることを目標とする。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	0%	0%	0%	0%	0%	0%	28%	C
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建替（1期）分（2棟33戸）の実施設計完了 ・ 既設住宅4棟（24戸）の除却工事完了 								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

23年度 建替（2期）分（3棟40戸）と集会所の実施設計、及び既設住宅6棟（13戸）の除却工事を実施予定。

23年度には1期分が完成する予定である。

（17年度当初計画）

20年度 基本設計、実施設計、地質調査

21年度 建替（1期）工事 38戸着手

22年度 建替（1期）工事 38戸完成

（No.32）

担当課

建設部維持管理課

指標名	市民一人当たりの公園面積							
指標の説明	市民が利用できる都市公園の市民一人当たりの面積を表しています。計画期間内に市民一人当たり0.04㎡増やすことを目標とします							
進捗状況	基準値 （H17）	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 （H22）	目標 達成度
	10.39㎡	10.70㎡	10.75㎡	10.77㎡	10.76㎡	10.78㎡	10.43㎡	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

新たな公園整備は行っていないが、昨年度に比べ人口が減少したため、市民一人当たりの公園面積が増えた。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

既存公園（東山公園・日野川緑地等）の追加供用や人口の減少により目標値は達成したが、緑の基本計画で計画している街区公園等の整備は進んでいない。

市民が安心して快適に過ごせる都市空間を形成するためにはさらなる公園整備が必要で、特に市民の日常生活に身近な街区公園の整備を図る。

（No.33）

担当課

建設部土木課

指標名	準用河川の改修済み延長（準用河川区間延長 L=17.41km）
-----	---------------------------------

指標 の説明	計画期間内に 0.25 km 延長することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	8.03km	8.08km	8.13km	8.17km	8.21km	8.27km	8.28km	B
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 準用河川堀川の整備を行なった。 (1工区) 21.9m (2工区) 35.7mの整備を行なった。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>準用河川整備については、現在、準用河川堀川の改修を行っており、平成17年度からの5カ年でおおむね目標の延長を整備することができた。 今後も、浸水区域の解消にむけ、更に整備を進めていきたい。</p>								

(No.34)	担当課	下水道部計画整備課						
指標名	汚水処理人口普及率							
指標の説明	本市の人口のうち、汚水処理施設を使えるようになった市民の割合を表します。 汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等）の計画的な整備を進めることで、処理人口普及率の17.1ポイント増を目指します。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	68.0%	73.9%	76.0%	82.4%	85.1%	87.1%	85.1%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 公共下水道事業整備を平成21年度繰越事業を含み内浜処理区、外浜処理区、淀江処理区併せて、75haの整備を行い、年間整備目標の60haを達成する結果となった。</p> <p>○ 平成22年度より彦名地区、両三柳地区の市街化調整区域への下水道整備事業に着手したことで、下水道整備率が向上した。</p>								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

汚水処理施設の計画的な整備の結果、平成22年度時点で、普及率87.1%となり目標値の85.1%を2.0ポイント上回り、目標を達成することができた。

今後、平成24年度に下水道事業認可区域を新たに拡大し、水環境の改善、定住促進のために、米子市下水道事業「中・長期事業計画」に沿って年間約60haの面整備を計画し、平成48年度下水道事業の完了を目指している。

(No.35)	担当課	下水道部計画整備課						
指標名	水洗化率							
指標の説明	汚水処理施設が使えるようになった市民のうち、水洗便所を改造し、汚水処理施設に接続した市民の割合を表します。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	82.8%	82.8%	85.4%	83.4%	84.6%	85.9%	85.7%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 工事説明会、下水道の日等を通して市民に公衆衛生や住環境向上のためにも水洗化が必要であることを説明している。
- ・ 新規供用開始区域について速やかに戸別訪問による普及活動、及び接続時期等の聞き取り調査を行って今後の普及の参考とすることとしている。
- ・ さらに供用済み区域については、接続阻害要因の少ない家屋を重点的に訪問して接続をお願いしている。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

各戸聞き取りによる接続阻害要因を調査して、重点的な普及対象家屋を定めるとともに、定期的に家屋の状況（廃屋、取り壊し等）を調べて、対象家屋数の見直しを行った。この結果を元により効率的な普及活動を目指したい。

水洗化率は新規供用開始戸数により変動しやすいため、新規供用開始区域については、これまでと同様すばやく普及活動を行ない、早期の接続を願うこととしたい。

(No.36)

担当課

建設部都市計画課

指標名	米子市の景観を魅力的と感じる市民の割合							
指標の説明	本市の保有する自然環境や文化環境を活かしたまちづくりの実現に努めていることから、市民が本市の景観を魅力的と感じる割合の2.1ポイント増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	40.9%		44.8%	44.8%	47.4%	47.4%	43.0%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 良好な景観の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 米子市景観条例、米子市景観計画に基づく規制誘導 ・ 景観形成重点区域の整備 <ul style="list-style-type: none"> 旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業 まちかど広場用地取得及び広場整備設計委託、家屋修景助成 ○ 景観形成活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成の都市景観施設賞の表彰 3施設（応募総数 11施設） ・ 景観形成市民団体に対する技術的支援 								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 米子市景観計画で米子市全域を景観区域とし、市民及び事業者並びに市が協力して美しい米子を守り、つくり、育てていくこととしました。 ・ 景観上特に重要な大山景観形成重点区域、弓ヶ浜景観形成重点区域の自然景観は安らぎや潤いを与えてくれる貴重な資源であるため、適切に保全するとともに、これらに対し十分に配慮した景観形成を図ります。また、旧加茂川・寺町周辺景観形成重点区域の建築物等については、歴史的資産及び町並みなど周辺の景観と調和が取れるような景観形成を図ります。 ・ 平成の都市景観施設賞の募集及び表彰で、さらなる景観形成活動の推進を図ります。 								

(No.37)

担当課

環境政策局環境政策課

指標名	平成12年度を基準としたごみの削減率
-----	--------------------

指標の説明	循環型社会の実現を目指すため、ごみの減量化を推進する必要がある。指標は、平成12年度のごみ排出量を100とした時、ごみがどの程度削減されてきているかを表わす。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	5%	-4%	16%	18%	21%	19%	8%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

・平成22年度のごみ排出量(58,322t)は、平成21年度(56,981t)と比較して、約2%増加したが、平成23年新年大雪の雪害倒木処理量が含まれているためである。雪害倒木を除外したごみ排出量(56,435t)は、対前年比で約1%減少しており、平成19年4月から実施している家庭ごみの有料化(可燃ごみ、不燃ごみ・不燃性粗大ごみ)による減量効果が持続している。

平成12年度のごみ排出量(71,813t)を基準としたごみの削減率は、平成22年度の実績値が削減率19%(雪害倒木がない場合は削減率21%)で、平成22年度目標値の8%を上回り、目標を達成している。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

○平成18年度から平成22年度の5年間に、次のようなごみ減量化事業、情報提供、啓発に取り組んでごみ減量化を推進した。今後もこれらの事業を継続してごみ減量化に努力する。

- ・ごみ情報誌「よなごみ通信」の発行(年1回)、広報よなご、米子市ホームページを利用した情報提供、啓発
- ・自治会、リサイクル推進員等との連携による自治会での減量化、リサイクルの推進
- ・自治会、各種団体、学校等を対象とした分別講習会等の開催
- ・家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業の実施
- ・ダンボール箱を使った生ごみ堆肥化の推進
- ・ノーレジ袋推進協議会への参加(マイバッグ運動の推進、レジ袋有料化の検討)

(No.38)

担当課

環境政策局環境政策課

指標名	ごみのリサイクル率							
指標の説明	循環型社会の実現を目指すため、ごみの再生利用（リサイクル）を推進する必要がある。 指標は、本市がごみをリサイクルしている状況を表わす。 $リサイクル率 = 資源化量 \div 総ごみ排出量$							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	15.9% (H16) 16.1% (H17)	16.6%	17.9%	16.5%	20.2%	22.6%	21.0% 以上	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】 ○ 米子市クリーンセンターから発生した溶融スラグの再生利用を平成21年度から開始し、平成21年度は再生利用（出荷）が約84%であったが、平成22年度は100%再生利用した。 このほか、平成23年新年大雪の雪害倒木を再生利用したことにより、平成22年度は平成21年度と比べて約2.4%リサイクル率が向上して22.6%（雪害倒木がない場合は20.0%）のリサイクル率となり、平成22年度目標値の21%を達成した。								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】 引き続き、米子市クリーンセンターから発生する溶融スラグの再生利用を図るとともに、次の取り組みを実施することにより、ごみの減量化と集団回収の奨励、古紙の分別徹底などリサイクルの向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ情報誌「よなごみ通信」の発行（年1回）による情報提供、啓発 ・ 広報よなご、米子市ホームページを利用した情報提供、啓発 ・ 自治会、リサイクル推進員等との連携による自治会での減量化、リサイクルの推進 ・ 資源ごみ回収運動推進事業（奨励金の交付）の実施 								

(No.39)	担当課	総務部防災安全課
指標名	消防団員数	

指標の説明	消防体制の充実・強化を図るため、条例で定めた消防団員の定員を充足させる必要があることから、消防団員の32人増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	498人	515人	509人	509人	504人	513人	530人	C

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- 自治会への働きかけや地域のイベントへの消防団としての参加等を通じて分団ごとに様々な取組をし、4月1日時点では前年同期を大きく上回る513人となり、6月1日にはピーク値518人を記録した。
- 発足5年目の女性分団において、出身団員の少ない弓浜地区でのPR強化を図るため、同地区での積極的な予防講習等を行った。
- 平成23年6月までに設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及啓発について、常備消防と連携した取組を行い、特に消防団員の役割として、独居高齢世帯等に対する取付支援を積極的に行った。このことは、地域防災の要としてその活躍をアピールするとともに、住民の不安払拭に貢献した。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成18年2月に結成された女性分団は、県下初の女性だけの予防・広報専門の分団として注目され、鳥取市や三朝町なども後に続くなど、この分野に先鞭をつけた。団の広告塔、そして地域の女性防災リーダーとしてテレビ出演や防火シンポジウムでの発表等を行い、消防団活動のPRを行ったり、自治会や各種団体向けの心肺蘇生法講習や非常食炊出し訓練、園児向けの防火教育を精力的に行い、女性分団だけでなく消防団活動全体の認知度及び信頼の向上に大きく寄与することとなり、分団創設の当初の目的を達成したといえる。

予防専門の女性分団員だけでなく、鳥取県消防学校への入校促進の結果、地区分団の男性団員にも応急手当指導資格保持者が増え、AEDを用いた心肺蘇生法の浸透に大きく寄与した。これにより、防火・消火活動だけでなく、地域における応急手当講習の開催等を通じて、消防団に対する認知度や関心、信頼が向上したといえる。

(No.40)

担当課

総務部防災安全課

指標名	自主防災組織の結成率
-----	------------

指標の説明	市域の広範囲にわたって災害が発生した場合、救急、救助、消火などの活動については、地域住民による行動が重要となるため、毎年2ポイント増の自主防災組織の結成を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	27%	29%	31%	32%	33%	36%	37%	B
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページや地区自治会長会議等で、自主防災組織結成の呼びかけを行った。結果、新規結成が6団体あった。 ○ 防災資機材購入事業74件、訓練事業43件に補助を行い、ソフト、ハード面の充実を図った。 ○ 各地域の防災活動の充実を図るため、各地域の指導者養成研修を行った。 <p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>H22年度の目標値37%に対し36%を達成し、概ね目標に近づけた。</p> <p>ホームページ、広報よなご等で自主防災組織の結成について周知したり、自治連合会、自治会の総会等で結成についての説明を行う。</p> <p>また、既存組織の活動を活発化させることで、市民の自主防災組織への関心を高める。</p>								

(No.41)	担当課	総務部防災安全課						
指標名	公共建築物（昭和56年以前に建築）の耐震調査の割合							
指標の説明	災害発生時には、公共施設を避難所として使用するため、これらの建物の安全を確保する必要があることから、耐震調査の割合の16ポイント増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	70%	73%	74%	79%	92%	94%	86%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中央隣保館の耐震調査を行った。 								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

目標値を超える進捗状況だった。

東日本大震災を受けて、避難所のあり方を一から検討する。

(参考) 全体数：62件

実績値：58件

(No.42)

担当課

総務部防災安全課

指標名	交通事故発生件数							
指標の説明	交通安全施設の整備、交通安全意識の高揚や交通安全教育の推進など、交通安全対策に努めていることから、交通事故の発生件数を58件減らすことを目標とします（実績値は年単位です）							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	1,043件	1,010件	917件	742件	637件	539件	985件	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

交通安全教育と啓発活動の推進については、地域社会全体で取り組まなければならない課題であり、市民、行政、警察その他関係機関・団体が連携・協力しながら交通安全運動をはじめとする様々な活動を行った。

交通安全施設の整備及び交通規制については、地域住民の要望を受け、米子警察署、道路管理者及び交通ボランティア等と協議しながら、効果的な事業実施に努めた。

また、交通事故における被害者の経済的負担の軽減と救済を図るため、交通災害共済事業の加入促進に努めた。

本市における交通事故の発生状況は、発生件数、負傷者数ともに減少している。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

「交通安全の環境づくり」に向けた取組みについては、全体的には概ね計画どおり順調に進捗したといえる。

交通安全対策は、「くるま社会」の進展や高齢化社会の進行、経済活動の活発化など、道路交通を取り巻く情勢の変化が進む現代にあって、強力に推進する必要があるため、今後も、啓発活動及び広報活動等を継続的に実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚を図ることによって交通事故の減少につなげていく必要がある。

(No.42)

担当課

企画部市民自治推進課

指標名	自治会に加入している世帯の割合							
指標の説明	市内全世帯のうち、自治会に加入している世帯の割合							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	73.3%	71.8%	70.5%	69.8%	67.5%	66.9%	74.1%	D
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 各自治会が取り組む加入促進活動への支援を目的に、「自治会運営の手引き」を米子市自治連合会（常任委員会・編集委員会）において、編集作成し全自治会長に配布した。</p> <p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>米子市自治連合会では、「自治会運営の手引き」の次年度版編集を通して、内容の充実と各自治会が行う加入促進活動への支援を行うことを具体的な取り組みとしている。</p> <p>本市としても、引き続き、先進地の情報収集等を行い、同会と連携・協力し、自治会の加入率向上を図ることとしたい。</p>								

(No.44)

担当課

環境政策局環境対策課

指標名	生活排水対策重点地域「加茂川・旧加茂川流域」、「大沢川流域」における施設整備によるBOD汚濁負荷量
指標の説明	<p>BOD汚濁負荷量とは、河川の水質汚濁の原因となる生活排水等の汚れの総量を表します。</p> <p>公共下水道整備等の事業を推進することにより、「加茂川・旧加茂川流域」については27.3 kg/日減少を、「大沢川流域」については、27.9 kg/日減少を目標とします。</p> <p>[公共下水道水洗化人口]「加茂川・旧加茂川流域」H17年度 15,712人⇒H22年度 15,944人</p> <p>「大沢川流域」H17年度 2,870人⇒H22年度 4,371人</p>

	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
進捗状況	「加茂川・旧加茂川流域」 466.9 kg/日	—	461.3 kg/日	453.5 kg/日	396.5 kg/日	371.2 kg/日	439.6 kg/日	A
	「大沢川流域」 560.0 kg/日		523.1 kg/日	504.4 kg/日	489.3 kg/日	485.9 kg/日	532.1 kg/日	

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 公共下水道の施設整備が、「加茂川・旧加茂川流域」の東山町や、「大沢川流域」の米原地内で進んだ。また、普及活動により、家庭の公共下水道への接続も増加した。流域による差はあるが、BOD汚濁負荷量削減目標を達成している。
- ・ 公共下水道の水洗化人口も「加茂川・旧加茂川流域」では18,000人を越え「大沢川流域」でも5,000人を越えており、当初の目標を達成している。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

最終目標年度（目標達成）となったが、今後とも環境負荷を低減させるため公共下水道の整備を推進し、公共下水道への接続および水洗化を促進する。
また、生活排水対策講習会の開催や、ろ過袋幹旋などの生活排水対策を実施する。

(No.45)	担当課	経済部農林課
指標名	市行造林地内で間伐・枝打ち等の作業を実施する面積	
指標の説明	市行造林地内で間伐・枝打ち等の作業を実施する面積	

進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	32.53ha	33.80ha	46.67ha	23.48ha	9.39ha 枝打ちのみ	13.74ha	35.00ha	D
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
<p>日南町花見山の市行造林において、枝打ち 6.87ha 間伐 6.87ha を実施した。</p> <p>これは 21 年度実績に比較すると、枝打ちで 2.52ha の減、間伐で 6.87ha の増。</p>								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
<p>造林事業における補助金の要件が厳しくなることから、実施面積はこれからも減少する。活用できる補助金等を検討し、目標値の保育事業量の達成を目指す。</p>								

(No.46)	担当課	経済部農林課						
指標名	担い手の農地利用集積面積が地域の農用地に占める面積の割合							
指標の説明	担い手農家の規模拡大や農地の有効利用のため、農地の流動化や集約化を推進していることから、毎年3ポイント増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	6.1%	7.7%	13.2%	13.6%	13.1%	14.2%	16.7%	C
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
<p>○ 認定農業者の育成、法人化への取組みを行い、認定農業者の数 94 経営体、他産業からの参入企業 6 社へ増加。それにより担い手による農用地利用集積面積も 401.8ha から 434.9ha へ増加した。</p>								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
<p>農地保有合理化事業などにより面積は増加したものの、取組みが停滞した時期があり、目標の達成までは出来なかった。</p> <p>今後も引続き、集落説明会及び個別面談の実施、他産業からの企業参入の推進等による「担い手の数」を増やす取組、利用権設定等促進事業による農用地利用集積の取組、農地保有合理化事業・農地保有円滑化事業による農用地利用集積の取組及び担い手規模拡大促進事業、認定就農者農地賃借料助成事業等による認定農業者・法人等の担い手への農地の流動化・集約化への取組等により担い手への農地の集約化を推進する。</p>								

(No.46)	担当課	経済部農林課						
指標名	遊休農地解消面積							
指標の説明	農地の保全と農業の持続性を図るため、遊休農地の削減に努める必要があることから、毎年5haの解消を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	—	2ha	8ha	18ha	22ha	28ha	23ha	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○米子市耕作放棄地再生利用緊急対策事業を実施し、約5.9haの遊休農地を解消した。</p> <p>○弓浜6地区の遊休農地対策協議会に対し会議費等を補助し、遊休農地解消に向けた検討を実施した。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>米子市耕作放棄地再生利用緊急対策事業や担い手アクションサポート事業等を実施することにより、目標を達成することができた。</p> <p>今後も関係機関と連携し、新規就農者や新規参入企業、規模拡大を目指す農業者等に対し、遊休農地の利用調整を積極的に実施するとともに、米子市耕作放棄地再生利用対策事業等を実施し、遊休農地の解消促進を図る。また、遊休農地の有効利用の方策を米子市遊休農地対策協議会、米子地域耕作放棄地対策協議会、西部地区遊休農地対策協議会等において検討する。</p>								

(No.48)	担当課	経済部農林課						
指標名	担い手の数							
指標の説明	農業の発展のため、法人・大規模農家・認定農業者・新規参入者・高齢者や女性などの多様な担い手を育成する必要があることから、毎年概ね13経営体ずつ増やすことを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	38 経営体	46 経営体	86 経営体	88 経営体	90 経営体	94 経営体	101 経営体	B

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

<成果> 90 経営体 ⇒ 94 経営体

西部総合事務所農林業振興課、米子農業改良普及所、鳥取西部農業家用同組合、農業委員会、農林課、その他担い手等が連携を密にし、同じ認識のもとで取組を推進した結果、目標には届かなかったが、4 経営体増加した。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

関係機関で認定農業者候補のリストアップをし、その候補者リストに基づき、個別面談により認定農業者へ誘導していく。

現時点で認定農業者向けのメリット施策がほぼ無くなっていること、認定農業者の高齢化も進んでいることから、今後、期限を迎える認定農業者を更新に向けたフォローが中心となる。今年度は9 経営体が期限を迎えたが、全て更新を行い、新たに4 経営体が認定され、94 経営体となった。既存の認定農業者に密着した相談体制の充実をはかり、認定を継続してもらうことと併せ、他産業からの企業参入を推進するなどし、新たな担い手を育成する。

(No.49)

担当課

経済部農林課

指標名	農産物を購入する際に地元産を優先する市民の割合							
指標の説明	地産地消の推進を図っていることから、市民の7割が地産地消に取り組むことを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	65.0%	—	74.6%	74.6%	71.4%	71.4%	70%	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

<取組み>

- ・ 学校給食における地元産農産物の利用の促進
- ・ フラワーフェスティバル・米フェスタ・白ねぎコンテスト等の地産地消に関連するイベントの開催について支援、参加。
- ・ 市民農園を通じて消費者に対する農業への理解の促進。
- ・ 21年度から新たに取り組んだ、「いきいき直売支援事業」により、地元農産物を販売する直販所・生産者グループ等の運営・PR等に要する経費の支援。

4 団体に 250,000 円の支援

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成21年度におこなわれた、まちづくりに関する市民アンケートの結果、平成22年度の目標値をすでに達成しているが、引続き、米子市地産地消推進計画に掲げる学校給食での地元農産物の利用促進、地産地消に関する情報の提供、フラワーフェスティバル・米フェスタ等の地産地消に関連するイベントの開催支援・参加。

市民農園を通じた消費者に対する農業への理解の促進等に努めると共に、平成23年度も地元農産物を販売する生産者グループ等を支援する、「いきいき直売支援事業」により、地元で生産された安全で安心な農産物の利用促進を進めていきたい。

(No.50)	担当課	経済部水産振興室						
指標名	美保湾沿岸に設置した魚礁の設置箇所数							
指標の説明	水産資源の育成と確保のため、計画的に漁礁を設置していることから、計画期間内に2箇所増やすことを目標とします							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	19箇所	19箇所	20箇所	20箇所	21箇所	21箇所	21箇所	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
21年度で事業を終了した。								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
順調に事業が進捗し、目標が達成できた。								

(No.51)	担当課	経済部水産振興室						
指標名	皆生漁港の北防波堤の延長							
指標の説明	皆生漁港の安全性を向上するため、北防波堤を60m延長することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	151m	181m	181m	211m	211m	211m	211m	A

<p>【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>目標達成済（21 年 5 月で事業を終了した。）</p>
<p>【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>北防波堤が 21 年度で完成し、引続き西防波堤の工事に入っており、漁港の静穏域を確保していく。</p>

(No.52)	担当課	経済部水産振興室						
指標名	日野川における天然稚鮎の遡上数							
指標の説明	日野川における天然稚鮎の遡上状況を表します。淡水魚の積極的な保護・増殖を図る必要があることから、天然稚魚の遡上数が増加することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18 年度 実績値	19 年度 実績値	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	5.45 万尾	40 万尾	60 万尾	72 万尾	91 万尾	90 万尾	100 万尾	B
<p>【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ えん堤下流部の 12,000 m²の産卵場を整備した</p>								
<p>【5 年間の取組みの総括・今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>5 年間で目標の 90%まで達成されており、取組みは成功したと考えられる。 継続して産卵場の整備を行い、天然稚鮎の増加を図る</p>								

(No.53)	担当課	経済部商工課						
指標名	中心市街地商店街空き店舗への出店数							
指標の説明	商店街の活性化を図るため、テナントの誘致や新規出店希望者への支援を行い空き店舗の活用を努めていることから、毎年 5 店舗の出店を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18 年度 実績値	19 年度 実績値	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	20 店舗	23 店舗	40 店舗	44 店舗	60 店舗	96 店舗	45 店舗	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 商店街の空き店舗への新規出店を支援する「にぎわいのある商店街づくり事業補助金」について、広報よなご、HP、鳥取県発行の冊子「商工施策の概要」などを活用して周知に努めた。

- ・ 様々な業種の36店が商店街の空き店舗に出店した。
- ・ そのうち、「にぎわいのある商店街づくり事業補助金」を利用して開店した店が13店あった。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

目標を大きく上回る出店数を達成した。

引き続き、補助制度の周知に努めるとともに、商店街振興組合、米子商工会議所、米子市中心市街地活性化協議会など関係団体と連携し、出店を希望する者に対して助言を行い、出店しやすい環境整備に努め、平成21年度、平成22年度の実績値を維持できることを目標とする。

(No.54)

担当課

経済部経済戦略課

指標名	米子流通業務団地への進出率							
指標の説明	流通業務拠点として整備した米子流通業務団地への企業誘致を推進し、団地の分譲に取り組んでいることから、米子流通業務団地が全て埋まることを目標とします							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	43.5%	61.8%	77.0%	77.0%	77.0%	79.6%	100%	C

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

・ 運送業等の流通関連業種、金融機関、ゼネコン等への営業活動を行い企業立地促進に努めた。

事業用定期借地により、1区画に配送センターの増設があった。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

【5年間の取組みの総括】

平成18年度に立地規制を緩和し、平成19年度に団地内の規制を緩和した結果、11社の進出があった。その後リーマンショック等による停滞期もあったが、平成22年度には企業ニーズに対応するため、事業用定期借地対象区画を全区画に拡大し、1社の増設に結びつけ、進出率を約80%とした。

【今後の方向性や事業計画等】

- ・ 都市計画変更を検討する。 ⇒ 流通業務団地を廃止し流通業務地区とすることで、進出可能業種の拡大を図り、企業立地の促進に努める。
- ・ 分譲価格について検討を行なう。 ⇒ 近隣の土地取引価格に対する割高感の解消を図る。

(No.55)	担当課	経済部商工課						
指標名	工業団地内への立地企業数							
指標の説明	工業用地を計画的に整備し、企業誘致を推進していることから、年間1～2件の企業立地を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	144件	145件	145件	145件	145件	145件	150件	C
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
○ 米子港・旗ヶ崎工業団地排水整備事業 企業の円滑な事業活動の向上を図るため、団地内道路側溝の改修工事を実施した。								
○ 和田浜工業団地流末排水路整備事業 工業団地のインフラ基盤を強化するため、流末排水路整備事業を実施した。								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画年度 平成21～24年 ・ 総延長 約450m ・ 実績 平成21年度 約320m施工 平成22年度 約70m施工 								

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

＜総括＞

企業の新規立地はあったものの、撤退・倒産する企業もあり、目標値に至らなかった。

＜今後の方向性＞

各工業団地とも空地・空工場の情報を適宜把握し、経済戦略課と連携して企業立地に努める。

＜事業計画＞

- ・ 和田浜工業団地 流末排水路整備事業を引続き実施する。

(平成 23～24 年度の 2 カ年で残り約 60mを施工し、全線の改修を完了する。)

- ・ 米子港・旗ヶ崎工業団地 インフラ整備を引続き実施する。

(No.56)

担当課

経済部経済戦略課

指標名	地元企業の産学官連携事業数							
指標の説明	財団法人鳥取県産業振興機構と連携し、産・学・官の連携事業を増加させるよう取り組んでいることから、年間2件程度の新規連携事業を実施することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	2件	8件	12件	15件	17件	19件	12件	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ (財)鳥取県産業振興機構西部支部が関わった産学官連携事業

- ・ スラグ処理及び有効利用

鳥取大学・米子製鋼との連携

- ・ 画像解析ソフトの開発

鳥取大学・イーベース・ソリューションズとの連携

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

鳥取県、鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、鳥取大学、米子高専等と連携し、目標以上の連携事業が実施できた。

今後も関係機関と連携し、産学官連携事業を増加させるよう側面的な支援を継続する。

○ バイオ産業創出の実現を目指した「とっとりバイオフィロンティア」の活動、運営等が円滑に行えるよう積極的に協力し、新産業創出や市内産業の高付加価値化を目指す。

○ 鳥取県産業振興機構に派遣した職員との連携を図り、産学官連携事業の増大を図る。

○ 鳥取大学産学・地域連携推進室西部連携会等に参加し、情報交換や意見交換を深めることにより、産学官の連携を強化する。

(No.57)

担当課

経済部経済戦略課

指標名	企業誘致件数							
指標の説明	地域経済への波及効果を期待し、積極的な企業誘致活動に取り組んでいることから、毎年1社の企業誘致を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	12企業	12企業	15企業	15企業	15企業	16企業	17企業	B

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

<取組み状況>

鳥取県と連携し、市関西事務所等も活用しながら、進出可能性のある企業へ訪問し、用地や支援制度等の情報提供をするなど、積極的な企業誘致活動を実施した。

また誘致企業に対する支援制度の拡充や要件緩和を実施した。

<成果>

- ・平成22年度 ナノオプトクス・エナジーが上福原旧JT工場跡地へ進出。
- ・平成22年度 ニッポン高度紙工業株式会社の二本木地区への進出が決定。

(平成23年9月操業開始予定)

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

＜5年間の取組みの総括＞

リーマンショック等による停滞期もあったが、流通業務団地及び市内工場適地への新たな進出があり、概ね年間1社の目標を達成することができた。

＜今後の方向性＞

引き続き製造業を中心とした、地域経済への波及効果の期待できる企業について、年間1社の誘致を目標として、積極的な誘致活動を実施する。

＜事業計画等＞

- ・積極的な企業訪問の実施
- ・市関西事務所及びふるさと経済活性化委員会の活用による情報収集及びPR。
- ・企業立地促進補助金等の優遇助成制度の積極的な活用

(No.58)

担当課

経済部観光課

指標名	米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数							
指標の説明	鳥取県観光客入込動態調査に基づく米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数（数値については未公表） 観光的魅力の情報発信の充実などにより、観光客の誘致を図っていることから、米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数について、過去5年間の最高値と同レベルまで回復することを目指します。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	138.3 万人	137.0 万人	130.8 万人	121.7 万人	139.7 万人	158.2 万人	150.0 万人	A

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

＜取組み＞

○ 県境を越えた連携で観光振興を図るため、「山陰文化観光圏協議会」を組織し、二次交通のガイドブック、着地型のガイドブック、共同周遊マップ作成などの事業を実施するとともに大山・中海圏域では、ポータルサイトの運営のほか、中海市長会においても二次交通の整備に向けたバスの運行、インバウンド対策に外国語版パンフレットを作成し、圏域全体での誘致に取り組んだ。

また皆生温泉においてもエコツーリズムに取り組む、ホームページによる情報発信をするとともに皆生シーカヤックなどのツアープログラム案内を実施した。

○ 皆生温泉の活性化事業として「皆生温泉にぎわい創出事業」や開湯 110 周年記念事業を実施し、観光協会の助成事業では、各種誘致活動、共同宣伝、各種イベントを開催した。

＜成果＞

・平成 22 年米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数（平成 22 年 1 月～12 月実績）は、NHK ドラマ「ゲゲゲの女房」の影響もあり、前年比 13.2% 増の 1,582 千人と大幅増となり、当初の目標を達成出来た。

【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

山陰文化観光圏、中海市長会などの広域連携事業に取り組む、圏域全体で知名度をあげる事業を強化し、圏域のポータルサイトの運営、周遊マップ、二次交通の実証実験などに取り組む、誘客に努めた。

今後も広域圏での事業を推進することにより圏域の連携をさらに深める。皆生温泉、米子駅前を広域観光圏の滞在促進地区として、滞在型観光を推進する。そのために、大山、皆生の自然を利用したエコツーリズムやスポーツツーリズムの推進、にぎわい創出事業を中心に皆生温泉の活性化を図るとともに、米子市観光協会の各種事業の助成を行い、エージェントへのプロモーション、着地型メニューの開発支援等を行う。

引き続き、プロモーション活動の充実を図るとともに、山陰文化観光圏、大山パークウェイを軸とした広域観光の推進に取り組む。また、米子がいな祭等イベントを実施し、交流人口の増大を図るとともに、山陰国際観光協議会において、米子ソウル便の利用促進等を図りながら外国人の誘客に努める。

指標名	皆生温泉宿泊者数（入湯税対象客数）							
指標の説明	皆生温泉宿泊者数（入湯税対象客数） 観光的魅力の情報発信の充実などにより、観光客の誘致を図っていることから、米子・皆生温泉周辺の観光客入込み客数について過去10年間の最高値と同レベルまで回復することを目指します。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	47.8 万人	44.7 万人	44.7 万人	43.6 万人	43.0 万人	46.5 万人	50.0 万人	D

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

＜取組み＞

- 皆生温泉にぎわい創出事業や観光協会助成事業により重点的に皆生温泉の宣伝PR、イベント開催をするとともに、『大山・中海・隠岐エコツーリズム協議会』皆生ツアーデスクを設置して、ツアーブックの配布やホームページによる情報発信を推進した。
- 「山陰文化観光圏」の認定を受け、皆生温泉は滞在促進地区に指定され、また中海市長会の観光連携事業により新たな広域観光連携を実施した。

＜成果＞

- ・ 観光業界全体が落ち込んでいるなか、昨年度は皆生温泉開湯110周年事業に併せ足湯の整備、「素鳳ふるさと館」のリニューアルオープンや水木しげるロードの効果により、平成22年の皆生温泉宿泊者数は、465,155人（対前年108.27%）で、回復基調になった。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

目標の達成を目指して、皆生温泉にぎわい創出事業の支援を重点的に行うとともに、緊急雇用対策事業を活用して、「皆生温泉旅行商品販路開拓事業」「皆生温泉ヘルスツーリズム開発事業」「皆生温泉街並み環境整備事業」「エコツアー市場調査事業」実施した。

新たに海浜公園内に足湯を設置したほか、米子市観光センターの「素鳳ふるさと館」をリニューアルオープンしたことから、運営管理及びイベント企画をするための企画員を配置して、より集客ができる施設にした。

平成23年度も引き続き緊急雇用対策事業を活用した各種事業に取り組むほか、今後も広域観光圏の推進を支援し、皆生温泉を観光圏の滞在促進地区として滞在型観光の推進を図るため、圏域のポータルサイトの運営、周遊マップ、二次交通の検討、周遊バスの実証運行等の事業を推進するとともに、観光協会に各種事業の助成を行い、エージェントへのプロモーション、着地型メニューの開発支援等を行う。

(No.60)

担当課

経済部農林課

指 標 名	米子市の地籍調査進捗率							
指標の説明	計画的に地籍調査事業を実施してきていることから、計画期間内に4ポイントの増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	33%	33.2%	33.8%	33.8%	34.1%	34.2%	37%	C

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 22年度は富益町の一部の認証作業を行った。
- ・ 富益地区については、18年度に事業計画の見直しを行い、20年度から3年間は、認証作業に専念し、23年度から調査を再開する予定。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

18年度の事業計画の見直し及び、20年度の調査対象区域の見直しによる対象面積の増加のため、目標値には届かなかったが、富益地区については、18年度以降、計画通り認証作業を進めることができたため、23年度から調査再開と認証作業を実施して29年度に完了する予定である。

地籍調査は、一筆の土地を明確化することにより、適正な課税評価や、用地等を伴う公共事業の効率的な促進にも繋がる事業である。また、19年度より、街区基準点の管理委託を受けている。これは、16～18年度に国土地理院が、全国の人口密集地域（DID区域）に公共基準点として設置した重要な測量標識で、米子市内には約500点（その他補助点は多数あり）設置してある。今後、測量・登記等での使用、工事での点の移設等を行うときには、原因者、管理者、国土地理院で申請・承諾・報告・検査等の手続きを行わなければならないもので、事務量が増加している。

円滑な事業遂行のため、体制の充実を図るなどし、地籍の明確化を図っていく。

(No.61)	担当課	建設部土木課						
指標名	幹線市道の整備延長 実延長 L=141,922m(改良済 L=125,105m)							
指標の説明	計画的に幹線市道を整備してきていることから、計画期間内で L=1,863m 整備することを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	125,105 m	125,563 m	125,714 m	125,784 m	125,784 m	126,875 m	126,968 m	B
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 皆生温泉環状線(3工区)を整備している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地買収 7件 A=410.50㎡ ・ 物件移転補償 N=10件 								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>19年度に日原加茂川石井線及び皆生温泉環状線(2工区)、20年度には内浜中央線が整備されたことから実績値が目標値の95パーセントとなり、概ね目標値を達成した。</p> <p>今後は24年度完成予定の皆生温泉環状線(3工区)を引続き整備し、第2次米子市総合計画でも、安全で快適な市民生活の基盤となる幹線道路や生活環境の向上のための生活道路を整備するよう努める。</p>								

(No.62)	担当課	企画部地域政策課						
指標名	米子空港搭乗者数							
指標の説明	毎年1.3万人の搭乗者数の増加を目標とします							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	47.8 万人	49.9 万人	50.0 万人	48.0 万人	44.2 万人	45.1 万人	55.3 万人	D

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ 米子空港利用促進懇話会を通して、様々な利用促進策を実施する中で、米子空港の愛称を「米子鬼太郎空港」とし、米子－東京便及び名古屋便の利用促進を図ってきた。

- ・ 路線休止の申し出があった名古屋便については、官民をあげて利用促進に努め、搭乗率が向上したものの路線の赤字解消には至らず平成 23 年 1 月 4 日をもって休止となった。

- ・ 東京便の乗客については、経済状況が若干好転する中、鬼太郎効果もあり増加傾向にあったが、東日本大震災の影響もあり、8,600 名の増に留まった。

【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成 17 年から 19 年にかけて順調に利用者は増加してきたが、平成 20 年 9 月のリーマンショックの影響で航空路線の利用者が激減してきた。しかしながら平成 22 年度から回復傾向にある。米子空港利用促進懇話会を通し、更なる利用促進策を展開し東京便の充実に努め、利便性の向上を図り、利用者の増加を目指す。

(No.63)

担当課

企画部地域政策課

指標名	米子市内を通るバス路線数							
指標の説明	米子市内を運行するバス路線数							
進捗状況	基準値 (H17)	18 年度 実績値	19 年度 実績値	20 年度 実績値	21 年度 実績値	22 年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	30 路線	27 路線	27 路線	27 路線	28 路線	28 路線	30 路線	D

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 赤字路線に対する補助
- ・ 国・県に対して補助制度の維持及び充実についての要望
- ・ 既存路線の収支改善のため、運行時間の変更、運行経路の変更等についてバス事業者と協議

【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

- ・ 必要な路線については、今後も補助を継続する
- ・ 引き続き国・県に対して補助制度の維持・充実について要望する
- ・ 利用実態に即した合理的な運行形態について事業者と継続的に協議を行なう

(No.64)	担当課	企画部情報政策課						
指標名	米子市のケーブルテレビ網カバー率							
指標の説明	情報通信基盤の整備を行い、地域の高度情報化を推進していることから、市内のどこでもケーブルテレビを見ることができるところを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	93.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A
【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】								
平成18年度中に事業完了済								
【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】								
平成18年度中に淀江町全地区全域へのケーブルテレビ網の敷設を完了し、市内のケーブルテレビ網カバー率は100%となっている。								
〈参考〉								
TV加入数：1,305…①								
インターネットのみ加入数：28…②								
再送信世帯数：134…③								
接続世帯数(①+②+③)：1,467(平成23年5月1日現在)								
淀江町地区世帯数：3,338(平成23年5月1日現在の住基世帯数)								
接続率：43.9%								

(No.65)	担当課	経済部観光課						
指標名	コンベンション開催件数							
指標の説明	(財)とっとりコンベンションビューローが補助対象とするコンベンション開催件数 経済波及効果の大きいコンベンションの誘致活動を支援しており、毎年1~2件増やすことを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	23件	21件	13件	26件	13件	18件	30件	D

【22 年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

○ コンベンション主催者へ開催支援し、コンベンションの誘致活動、広報宣伝のために、コンベンションビューローの運営に対して運営費負担金を支出するとともにコンベンション誘致会議に参加し、誘致活動を支援した。

・ その他、飲食店マップの作成、配付及び観光パンフレットの提供など開催、誘致支援を行なった。

<成果>

・ 平成 22 年度（財）とっとりコンベンションビューローが補助対象とするコンベンション開催件数は、18 件で対前年比 38.5%と増加した。

・ 補助対象とならない誘致件数 56 件、参加者数 16,189 人があった。併せて、74 件、22,559 人の参加者を誘致した。

【5 年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

平成 21 年 9 月より米子駅前簡易駐車場の入退場をゲートバー式に改め目的外利用の車両を排除してコンベンションセンター用の無料駐車場を確保したことにより、駐車場の利用率が向上した。

開催支援することにより、他県のコンベンション誘致より有利に誘致活動することが可能となったため、毎年全国規模の大会が開催され、駅前周辺のホテル等に経済波及効果があったものと考えられる。

会議、大会等は、毎年定例の開催ではないため、年によって偏りが出るが、補助対象とならないコンベンションの誘致も多く、継続した誘致活動が重要であるので、引き続き、（財）とっとりコンベンションビューローへの支援を積極的に行なう。

米子国際会議場の管理、コンベンションセンター用の無料駐車場としての米子駅前簡易駐車場の適切な運営管理及び観光パンフレットの提供等による利用促進を図る。

指標名	コンベンション参加延べ宿泊者数							
指標の説明	(財)とっとりコンベンションビューローが補助対象とするコンベンション参加宿泊者数 コンベンションの参加宿泊者数の増加は、観光産業や地域経済の活性化等につながると考えられるため、コンベンションへの参加による宿泊客数の20%増を目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	8,285 人	12,447 人	4,226 人	11,212 人	6,966 人	5,720 人	10,000 人	D
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ コンベンション主催者へ開催支援し、コンベンションの誘致活動、広報宣伝のために、コンベンションビューローの運営に対して運営費負担金を支出するとともにコンベンション誘致会議に参加し、誘致活動を支援した。</p> <p>・ その他、飲食店マップの作成、配付及び観光パンフレットの提供など開催、誘致支援を行なった。</p> <p><成果></p> <p>・ 平成22年度(財)とっとりコンベンションビューローが補助対象とするコンベンション開催件数は、18件で対前年比38.5%と増加した。</p> <p>・ 補助対象とならない誘致件数56件、参加者数16,189人であった。併せて、74件、22,559人の参加者を誘致した。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>また、平成21年9月より米子駅前簡易駐車場の入退場をゲートバー式に改め目的外利用の車両を排除してコンベンションセンター用の無料駐車場を確保したことにより、駐車場の利用率が向上した。</p> <p>開催支援することにより、他県のコンベンション誘致より有利に誘致活動することが可能となったため、毎年全国規模の大会が開催され、駅前周辺のホテル等に経済波及効果があったものと考えられる。</p> <p>会議、大会等は、毎年定例の開催ではないため、年によって偏りが出るが、補助対象とならないコンベンションの誘致も多く、継続した誘致活動が重要であるので、引き続き、(財)とっとりコンベンションビューローへの支援を積極的に行なう。</p> <p>米子国際会議場の管理、コンベンションセンター用の無料駐車場としての米子駅前簡易駐車場の適切な運営管理及び観光パンフレットの提供等による利用促進を図る。</p>								

(No.67)

担当課

企画部市民自治推進課

指標名	国際交流のイベントや活動に参加したことがある市民の割合							
指標の説明	<p>行政、民間を問わず、様々な国際交流活動が行われており、地域の国際化を促進する上で、多くの市民の国際交流事業への参加に努めてきていることから、市民の10%が国際交流活動に参加することを目標とします。</p> <p>なお、まちづくりに関する市民アンケート調査の設問を、平成20年度実施分の「国際交流活動に参加したことがありますか」から、この度22年実施分で「国際交流のイベントや活動に参加したことがありますか」に変更した。</p>							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	9.1%	—	9.0%	9.0%	11.9%	11.9%	10.0%	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 行政と民間団体が各種交流事業等を実施した</p> <p>〔行政〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国・東草市姉妹都市提携 15周年記念事業 ・ 国際理解講座【小学生向け、高齢者向け（65歳以上）】 ・ 市民向けの中国語・韓国語講座 ・ 韓国語スピーチコンテスト ほか（延参加人数 2,000人） <p>〔民間〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国・江原道東草市青少年ホームステイ交流事業 ・ バーベキュー交流会 ・ 国際井戸端会議 ほか（延参加人員 300人） 								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>引き続き、民間国際交流団体などの活動支援を積極的に行うとともに、上記各種交流事業、講座などの充実と、市民に対するPRの強化に努める。</p> <p>※平成20年度まちづくりに関する市民アンケート調査結果 9.0%</p> <p>※平成22年 まちづくりに関する市民アンケート調査結果 11.9%</p>								

(No.68)

担当課

総務部財政課

指標名	地方債未償還残高 (臨時財政対策債等特別債を除く)							
指標の説明	公共事業などを実施するために借り入れたお金の残高を表します。 増加する借入金の返済は、将来の市民への負担となることから、借入金の残高を40億円以上減らすことを目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	600億円	583億円	587億円	540億円	505億円	484億円	560億円 以下	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 平成22年度当初予算及び補正予算の編成にあたって、市債の発行を元金償還額以下に抑制し、平成22年度決算においても地方債未償還残高の低減を達成した。</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>大規模投資的事業を原則凍結し市債の発行を抑制することで、5年間で目標値を大幅に下回ることができた。</p> <p>しかし、依然として公債費は高止まりの状況にあるため、全体として投資的事業費を引き続き抑制し、地方債未償還残高の低減を図っていく必要がある。</p>								

指標名	経常収支比率							
指標の説明	<p>経常収支比率は、税などの一般財源に対して、人件費など行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費が占める割合のことで、数値が低いほど財政運営に弾力性があるとされていますが、この比率の現状を表します。</p> <p>経常収支比率を85%以下にすることを目標とします。</p>							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	87.4%	93.7%	92.8%	93.4%	95.2%	92.2%	85.0% 以下	D
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第2次米子市行財政改革大綱」に基づき、行政各分野における徹底した経常的歳出の抑制と歳入の確保に努めたが、比率の分子である歳出の経常経費充当一般財源においては、物件費の減等があったものの、定年退職者が11人から22人へ増加したことにより人件費が増となったほか、生活保護等の扶助費の増などにより、全体では約4億円の増となった。 ・ また、比率の分母である歳入の経常一般財源等においては、景気の低迷が続くことから地方税が減となったものの、地方交付税が約5億円の増、また、臨時財政対策債が約11億円の大幅な増であったこと等により、全体では約15億円の増となり、経常収支比率は前年度の95.2%から92.2%と3%向上した。 								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>市税の増収が見込みにくい中で、扶助費、繰出金は確実に伸びており、今後も厳しい状況が続くものと考えられるが、引き続き「選択と集中」の観点から事務事業の見直しに取り組むとともに、市税等滞納整理緊急対策の実施による歳入確保、「米子市行財政改革大綱・推進計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、外部評価制度の実施などにより重点的事业に厳選して投資することによる公債費負担の適正化等を図っていく。</p>								

(No.70)

担当課

市民生活部収税課

指標名	市税の徴収率（現年度分）							
指標の説明	市税現年課税分の調定額に対する収納額の割合 （毎年度0.05%ずつ段階的に上昇させる）							
進捗状況	基準値 （H17）	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 （H22）	目標 達成度
	97.70%	97.96%	98.01%	98.03 %	98.20 %	98.42 %	98% 以上	A

【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】

- ・ 早期接触による納税勧奨
- ・ 夜間、休日の相談窓口開設
- ・ 財産調査の徹底と適切な滞納処分の実施
- ・ 現地調査と訪問催告による接触機会の拡大
- ・ 約束不履行者に係る早期対応の徹底
- ・ 倒産事案の迅速な対応と処分
- ・ 高額滞納、徴収困難事案等の定期的な検討会の開催
- ・ 口座振替の推進

以上の取組みにより収納率が向上し、当初の目標を達成した。

【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】

徴収率については、人員配置の増強、滞納処分の強化により、平成19年度には当初の目標を達成し、その後も毎年向上している。しかし、現行の滞納処分による徴収方法は限界に来ている面もあるため、新たな取り組みにより更なる収納率の向上を図りたい。

- ・ 滞納整理システムを駆使し、事務の効率化、迅速化を図り、余った時間で、滞納者に対するきめ細かい折衝の実施
- ・ 徹底した進行管理
- ・ 柔軟な勤務体制による納税勧奨の増大
- ・ 適切な滞納処分の実施

(No.71)

担当課

総務部職員課

指標名	人口1万人あたりの職員数							
指標の説明	行政の効率化を進めるためには、職員数の適正化を図ることが必要であると考えられることから、人口1万人あたりの職員数を4人削減すること目標とします。							
進捗状況	基準値 (H17)	18年度 実績値	19年度 実績値	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	目標値 (H22)	目標 達成度
	69人	68.5人	66.9人	66.2人	65.1人	64人	65人	A
<p>【22年度中の取組み状況及び成果などを具体的に記述】</p> <p>○ 定年前早期退職制度の時限的特例措置</p>								
<p>【5年間の取組みの総括、今後の方向性や事業計画等について具体的に記述】</p> <p>○ 次に掲げる手段により新規採用を抑制（退職者の一部不補充）し、職員数を削減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業の縮小・廃止及び民間移管の推進 ・ 事務事業の効率化 <p>今後も、上記の手段に加え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定増員の解除 ・ 組織機構の見直し <p>等により、引き続き5年間にて4人の削減を目標とする。</p>								